

内閣府防災担当発行

東日本大震災に係る 災害ボランティア活動の実態調査

＜調査結果＞

1. 災害ボランティアセンターにおけるボランティア活動の実態等の把握.....	2
1. 1 災害ボランティアセンター向けアンケート調査.....	2
1. 1. 1 アンケート調査の実施概要.....	2
1. 1. 2 アンケート結果の集計・分析.....	3
1. 2 アンケート結果のまとめ.....	26
2. 広域な活動を展開しているボランティア団体における活動実態等の把握.....	27
2. 1 ボランティア団体向けアンケート調査.....	27
2. 1. 1 アンケート調査の実施概要.....	27
2. 1. 3 アンケート結果の集計・分析.....	28

1. 災害ボランティアセンターにおけるボランティア活動の実態等の把握

被災地においては、日頃より地域福祉の活動を実施して顔の見える関係が作られている地元の社会福祉協議会が中心となり、被災地の市町村単位での災害ボランティアセンターが設置されているところである。また、県やブロック単位で市町村単位の災害ボランティアセンターの支援を実施する取組等も行われており、これらの活動実態等の把握のためアンケート調査を実施した。なお、アンケート調査の設計段階においては「防災ボランティア活動検討会」の一部委員に監修していただいた。

さらに、アンケート調査結果を踏まえ、広域的なネットワークを構築する優良な取組を行っている組織に対しては、追加でヒアリング調査等を実施し、その取組内容について、詳細の把握を行った。

1. 1 災害ボランティアセンター向けアンケート調査

1. 1. 1 アンケート調査の実施概要

(1) 調査対象者

東日本大震災に関連して設置された災害ボランティアセンター等（106団体）

(2) 実施時期

平成23年11月22日～12月12日

(3) 実施方法

配布方法：郵送による配布（希望に応じて電子メール配布）

回収方法：郵送、FAX、電子メールによる回収

(4) 回収状況

79団体（回収率74.5%）

(5) 調査の観点

- 災害VC等の開設・運営の経緯、課題等の把握
- 人材・活動環境・活動資金の充足状況、リソース不足時の対応状況の把握
- 他機関との連携状況、連携による効果と課題の把握

1. 1. 2 アンケート結果の集計・分析

【開所日・設置期間、設置場所】

問1 貴災害 VC 等の概要について、以下の欄内にご記入ください。途中で名前や構成等が変わっている場合は、東日本大震災に関連した活動の全期間についてご記入ください。

災害 VC 等の 設置期間	(開所日) _____月_____日 開所	(閉所日、閉所予定日、運営継続中の場合は現在の日付) (どれかに○) 1. 閉所 2. 閉所予定 3. 運営を継続中 _____月_____日
本部設置場所として 利用した施設	※右の選択肢から該当する数字を記入 ください。 ※設置期間中に場所の変更がある場合 「1→5」の形式でご記入ください。 <ul style="list-style-type: none"> 1. 社会福祉協議会の事務所 2. 1. 以外の市町村庁舎内 3. 1, 2 以外の社会福祉協議会の施設 4. 1, 2, 3 以外の公共施設 5. 民間の施設 6. 仮設施設 (プレハブ) ・テント等 7. その他 	

(開所日)

発災 10 日目までに 57 の災害 VC (全体の 7 割) が開所している。

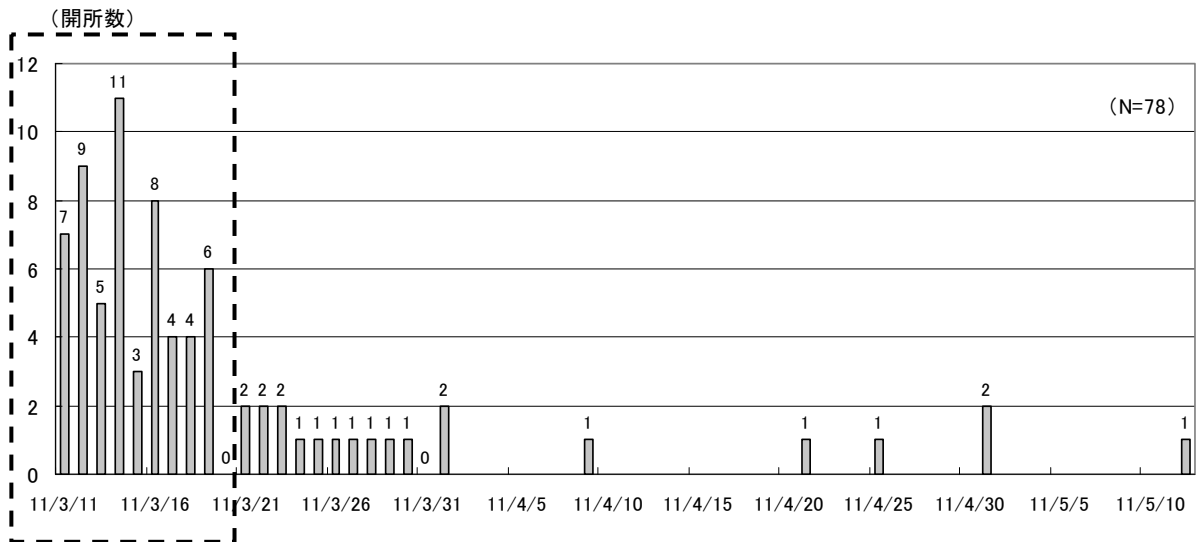
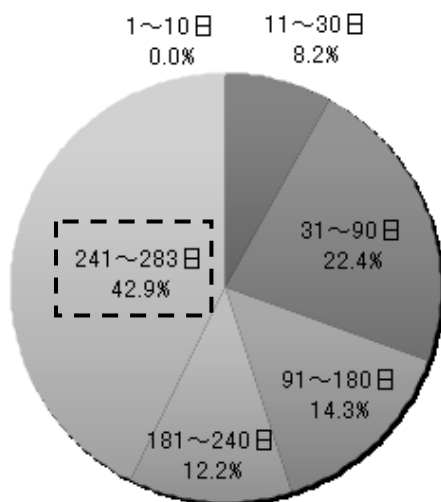


図 1 災害ボランティアセンターの開所日

(設置期間)

開所日から半年以上継続して活動している災害 VC が半数以上を占める。
 調査締切時点 (12 月 12 日 : 発災 283 日後) で活動を継続している団体も約 4 割存在している。



(N=49)

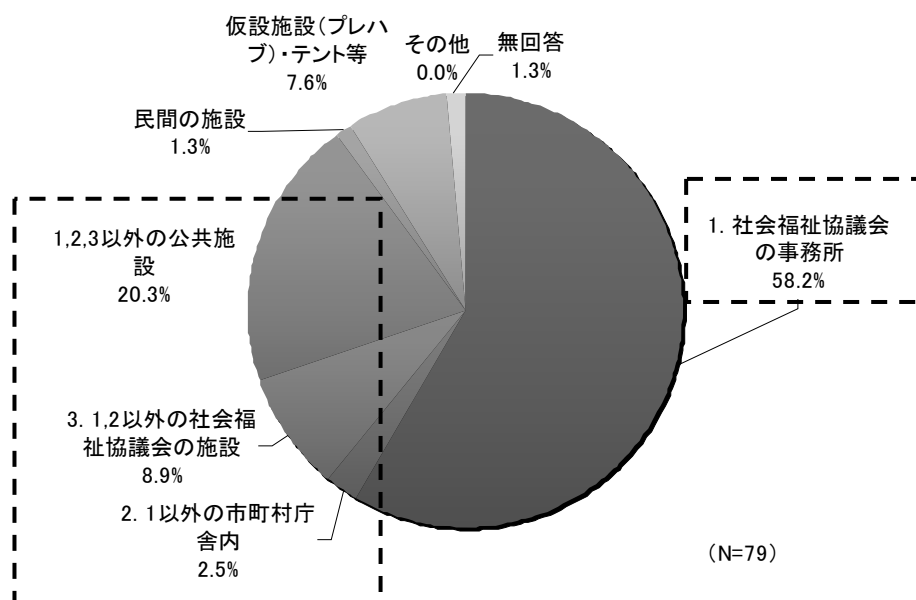
図 2 災害ボランティアセンターの設置期間

※最大設置期間は、発災当日から調査締切時点までの 283 日

(設置場所)

災害 VC の設置場所について「社会福祉協議会の事務所」とする回答が最も多く 58.2%であった。「市町村庁舎内」「社会福祉協議会の施設」「その他の公共施設」といった回答を合わせると全体の 9 割以上を占め、公共的な施設が災害ボランティアセンターとして使われている場合が殆どであることが分かった。

また、プレハブやテント等の仮設施設と回答しているケースが 7.6%ある。それ以外の民間施設に設置されているケースはほとんどない。



(N=79)

図 3 災害ボランティアセンターの設置場所

【スタッフ構成・人数】

問2 貴災害VC等の運営スタッフ、登録ボランティアについて、欄内にご記入ください。

災害VC等で活動する運営スタッフの構成	所属※2つ以上ある場合は、分けてご記入ください。 【例】(ア) 社会福祉協議会の職員 ・〇〇市社会福祉協議会 ・□□県社会福祉協議会	(開所時) 2 2人	(ピーク時) 3 1人	(現在または閉所時) 3 0人
	(ア) 社会福祉協議会の職員	人	人	人
	(イ) 役場の職員 ※(ア)は除く	人	人	人
	(ウ) 青年会議所や農協・漁協等の職域団体	人	人	人
	(エ) NPO、ボランティア団体	人	人	人
	(オ) 民間企業	人	人	人
	(カ) 個人ボランティア	人	人	人
	(キ) その他※名称をご記入ください。 (名称)	人	人	人

災害VC等に登録した活動ボランティア人数	3月	4月	5月	6月	7月	合計
	人	人	人	人	人	
	8月	9月	10月	11月	12月	人
	人	人	人	人	人	

(運営スタッフの構成)

個人ボランティアが多くを占めている。特に開所時よりもピーク時、閉所時は個人ボランティアの人数が増える傾向がある。次いでNPOやボランティア団体、社会福祉協議会の職員が運営に関わっている。活動の長期化とともに、徐々に組織に属さない個人ボランティアの占める割合が増えていった傾向がわかる。

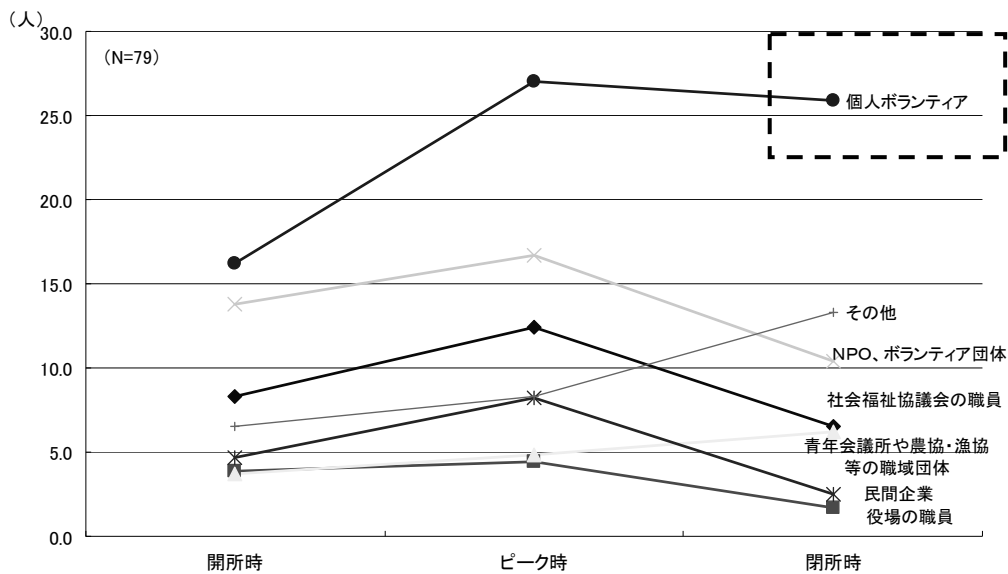


図4 災害ボランティアセンターの運営スタッフの構成

(災害ボランティアセンターに登録したボランティア人数)

月別の登録ボランティア人数の平均値を見ると、5月にピークが存在する。大型連休の期間に被災地でボランティア活動を行った人が多かったことによるものと考えられる。

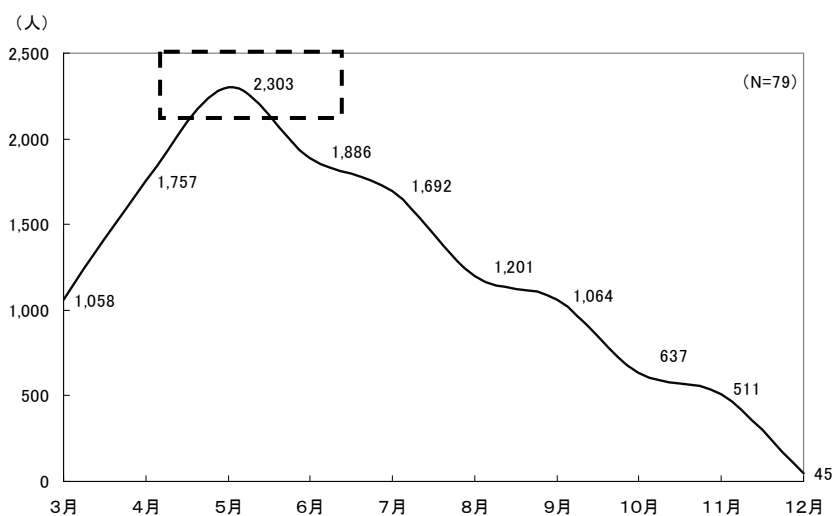


図 5 災害ボランティアセンターに登録したボランティアの平均人数

※12月の人数は、調査締切時点（12月12日）までの数字

【運営スタッフの確保方法】

問3 貴災害 VC 等の運営スタッフは、どのような経緯で確保されたでしょうか。以下の選択肢の中から、あてはまるものすべてに○をつけてください。

28の災害 VC で、社会福祉協議会の「ブロック派遣」による運営スタッフの確保が行われた。地元の民生委員等、平常時から活動していた人の協力や、NPO・NGO 等の関係者を運営スタッフとしているケースがこれに次いで多い。

このほか、個人的な支援や民間企業からの支援もあり、今回の震災においては多様な方法により運営スタッフを確保する動きが見られた。

表 1 災害ボランティアセンターの運営スタッフの確保方法

No	項目	回答件数
1	全国の各ブロック社会福祉協議会からの「ブロック派遣」	28
5	震災前から地元で活動してきた人材（民生委員、福祉ボランティア団体等）	24
4	NPO、NGOの関係者	23
10	組織等と無関係の個人的な支援	21
3	個別の社会福祉協議会からの応援（1.2.とは別途の応援）	20
9	民間企業からの支援	16
2	「災害ボランティア活動支援プロジェクト会議」からの派遣	15
6	貴市町村の行政職員の応援	11
7	貴市町村の周辺（県および県内市町村）の行政職員の応援	3
11	その他	41

【災害 VC を設置したきっかけ】

問4 貴災害 VC 等は、最終的にどのようなきっかけで設置が決まりましたか。以下の選択肢の中から、最も近いもの1つだけに○をつけてください。

組織内で「設置が必要」という判断がなされたケースがほぼ半数を占める。
次いで多いのが「行政から指示や要望等があった」ケース（34.2%）であった。

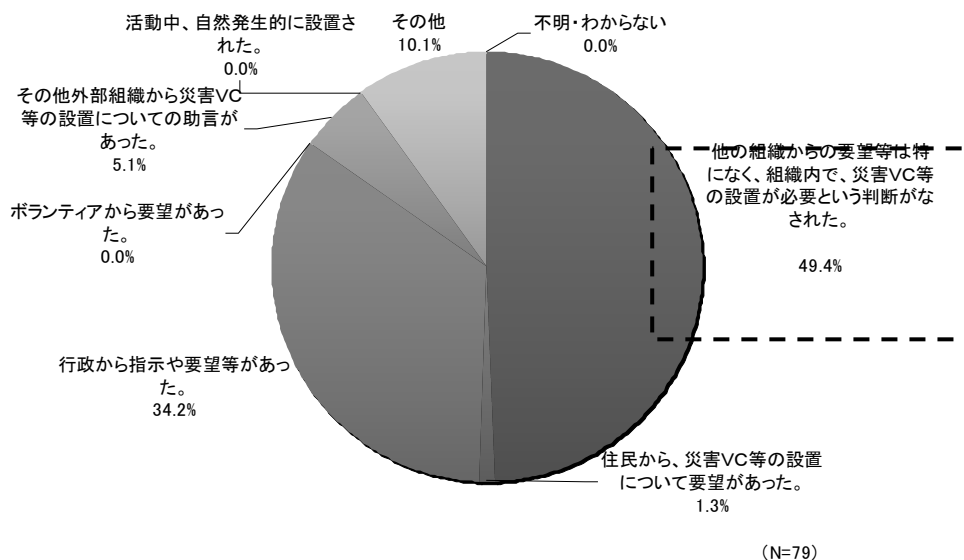


図 6 災害ボランティアセンターを設置したきっかけ

【災害 VC の設置に関する事前の準備状況】

問5 災害時に災害 VC 等が設置されることについて、事前の準備（地域防災計画等への記載や、マニュアルの作成、訓練の実施等）がありましたか。以下の選択肢の中から、あてはまるものすべてに○をつけてください。

およそ半数の組織において、災害ボランティアセンターの設置等に関する市町村地域防災計画等の記載、マニュアルの準備、訓練の実施といった事前の準備がなされている。
一方で、準備等は一切なかったとする組織が 19 団体ある。

表 2 災害ボランティアセンターの設置等に係る準備状況

No	項目	回答件数
1	市町村の地域防災計画に災害 VC 等の設置が定められていた	44
2	災害 VC 等設置に関するマニュアルが準備されていた	36
3	事前に災害 VC 等設置に関する協定や約束事等の取り決めがあった	26
4	事前に災害 VC 等の開設・運営などの訓練を実施していた	37
5	準備等は一切なかった	19
6	不明・わからない	0
7	その他	19

【災害 VC の運営に必要な体制・能力の状況】

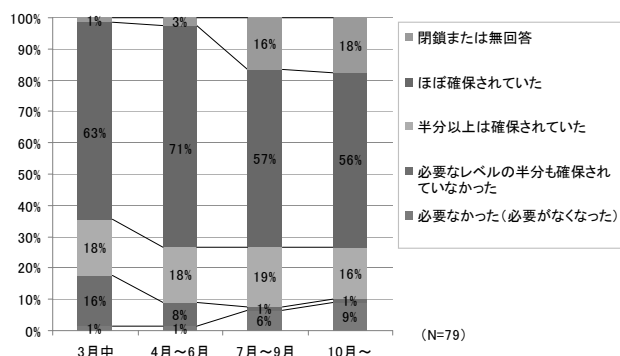
問6 貴災害 VC 等で活動していた人材について、それぞれ、災害発生後1か月間（3月中）、1か月後～3か月後（4月～6月）、4か月後～半年後（7月～9月）、半年以降（10月～）の段階で、必要な人数や知識・能力はどの程度、確保されていましたか。

「0（必要なかった）」から「3（ほぼ確保されていた）」の4段階評価で、お答えください。

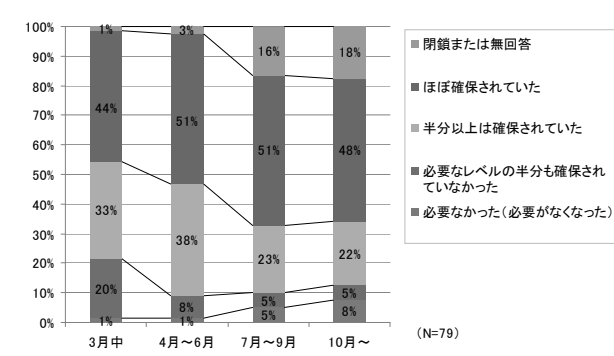
災害発生直後（3月）は、人材が「必要なレベルの半分も確保されていなかった」との回答が10～20%程度であった。特に、災害 VC の運営そのものに係る人材というより、「避難者ニーズの把握（35%）」等、現地に出て業務に必要な情報等を収集する人材の不足が顕著である。

7月以降はほぼ確保される傾向に転ずるが、「災害時の対応に詳しい人」、「医療・保健の知識・技能がある人等」等、専門的なアドバイスが可能なスタッフに関しては依然として確保が困難であったことが伺える。「外国語でコミュニケーションができる人」は、必要がなかったという割合が高い一方、必要なレベルの半分も確保されていなかったとする回答も多く、意見が割れる結果となった。

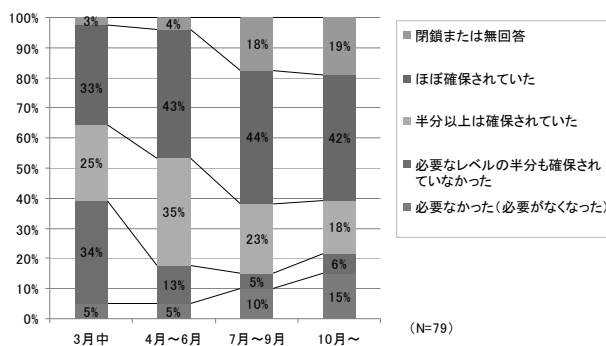
(1) センターの業務を全体的に統括する人



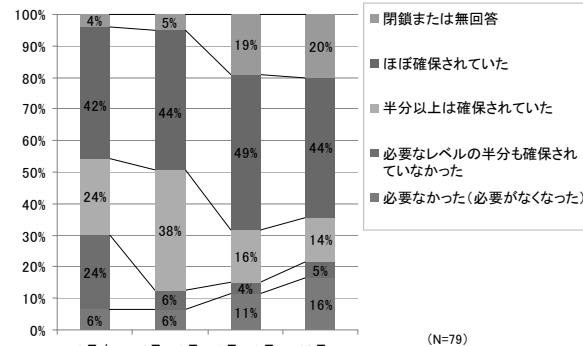
(2) センターの事務的な業務を担当する人



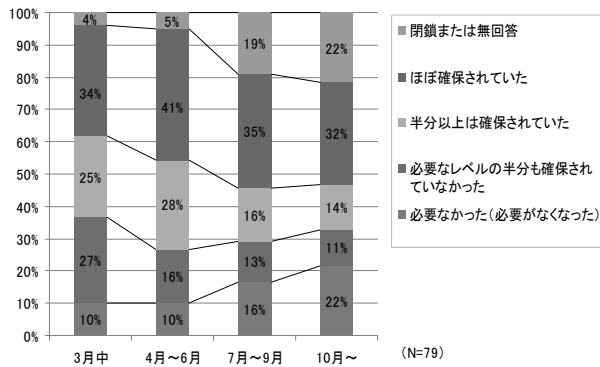
(3) 被災された方のニーズを把握する人



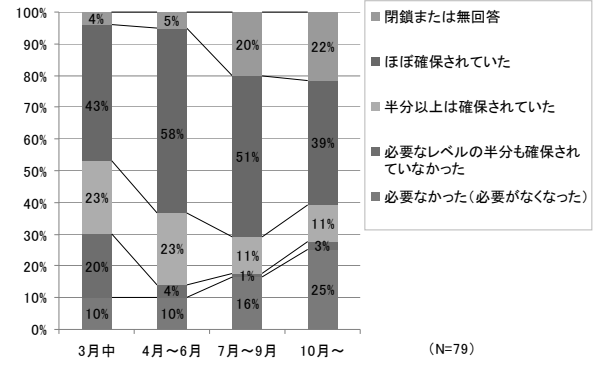
(4) 国・県・他市町村、民間企業等と協力・連携した対応について調整できる人



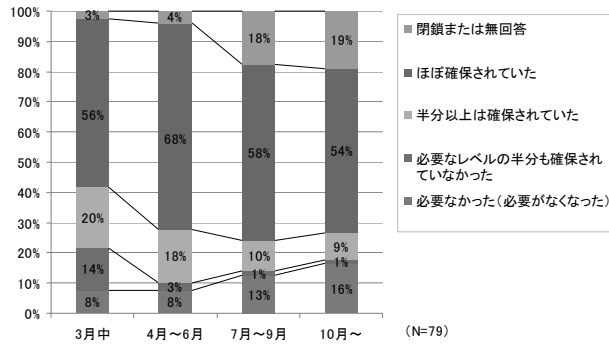
(5) 地元のボランティア団体等で活動している人



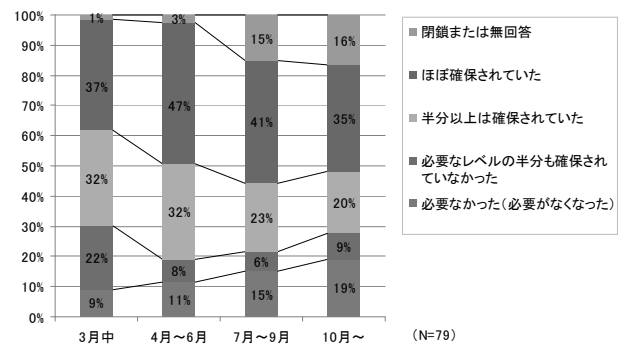
(6) 力仕事ができる人



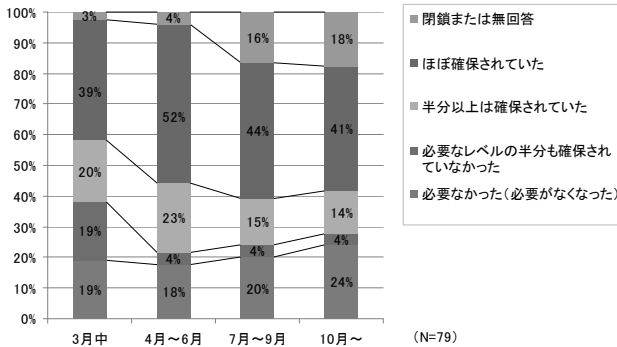
(7) 車の運転ができる人



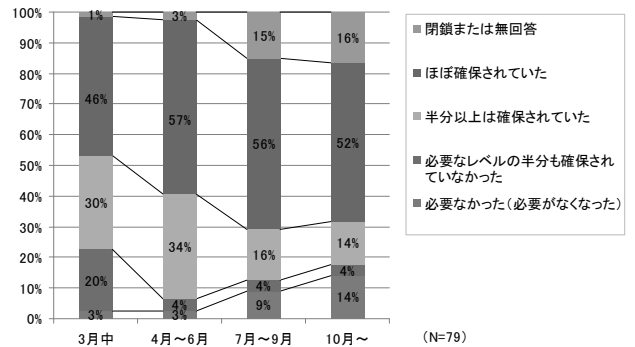
(8) インターネット、通信に詳しい人



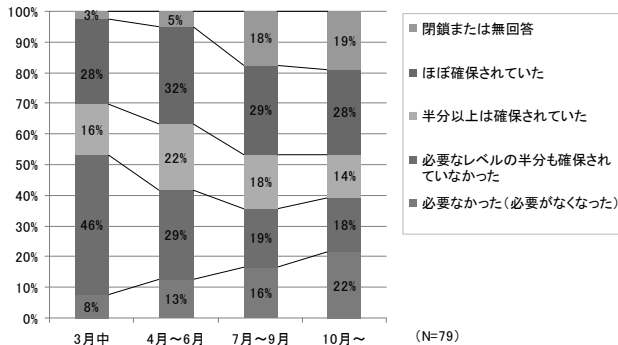
(9) 地域の道や集落名等に詳しい人



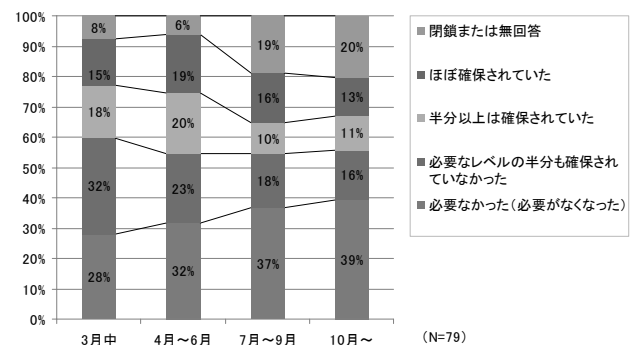
(10) ボランティアに仕事をコーディネート(調整)できる人



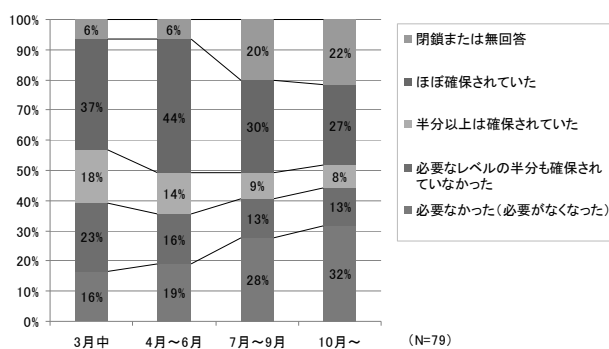
(11) 災害時の対応に詳しい人(過去の災害経験者等)



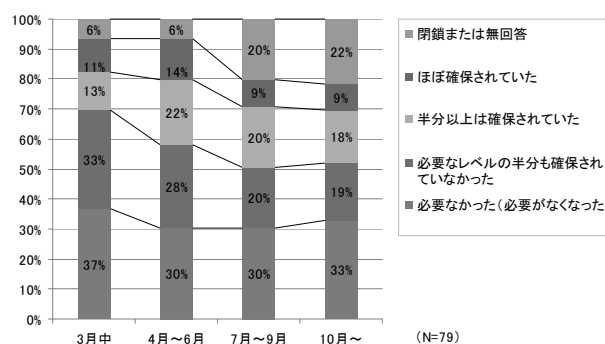
(12) 医療・保健の知識・技能がある人等



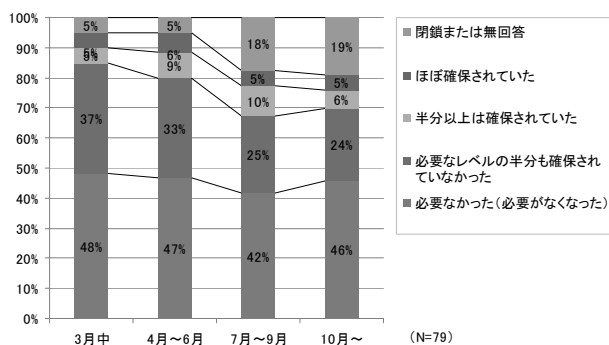
(13) 介護・福祉の知識・技能がある人



(14) 被災者支援に関する法制度に詳しい人



(15) 外国語でコミュニケーションができる人



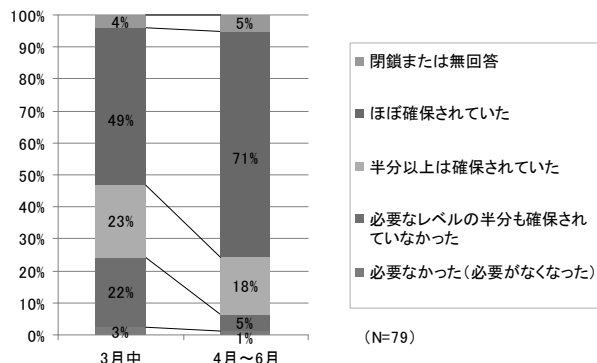
【災害 VC の運営に必要な資機材の状況】

問7 貴災害 VC 等で活動を通して、それぞれ、災害発生後 1 か月間 (3 月中)、1 か月後～3 か月後 (4 月～6 月) の段階で、必要な資機材等の量や機能はどの程度、確保されていきましたか。「0 (必要なかった)」から「3 (ほぼ確保されていた)」の 4 段階評価で、お答えください。

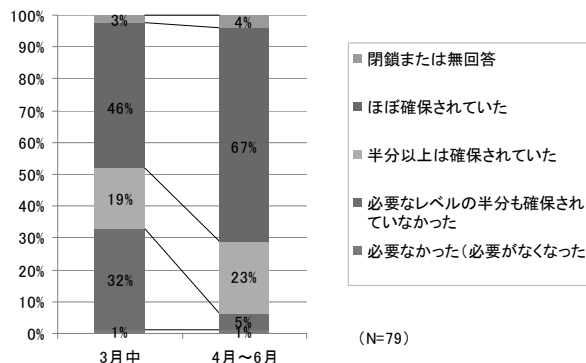
災害発生直後 (3 月中) は約 20～30% の割合で「必要なレベルの半分も確保できなかった」が、4 月以降は 80～90% 以上の組織で「半分以上」確保されている。発災 1 ヶ月後以降は概ね資機材不足が解消される傾向がうかがえる。

発災直後に不足していた割合が特に高い資機材としては「発電機 (40%)」「電話・無線機等 (38%)」「自動車・自転車等 (36%)」「パソコン類 (32%)」等がある。

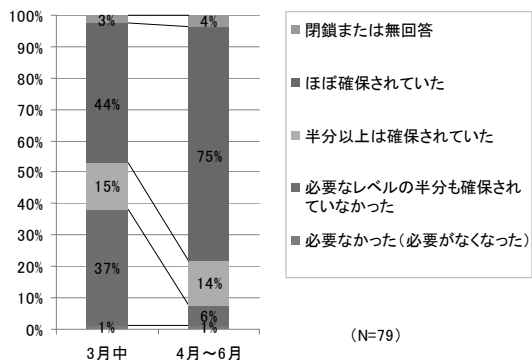
(1) 活動スペースの広さ



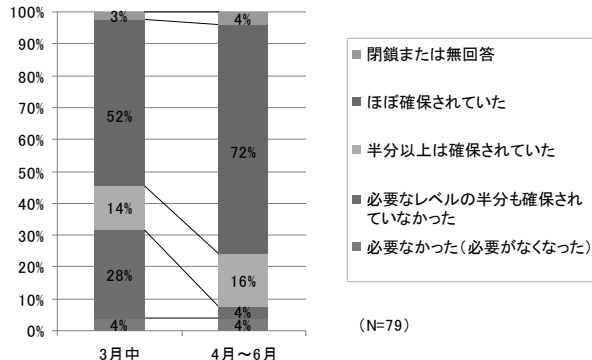
(2) パソコン類 (台数、性能、周辺機器等含め全般的に)



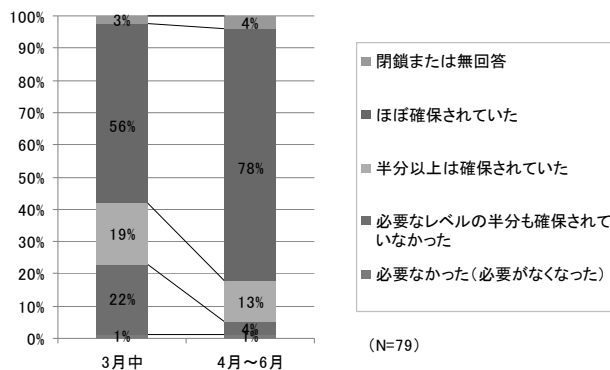
(3) 電話・無線機等の通信手段



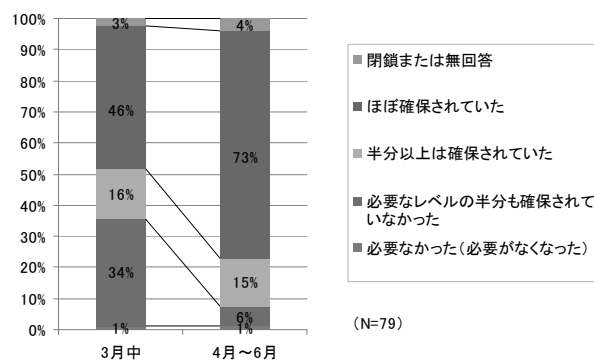
(4) プリンター類 (輪転機、大型プロッター等含め全般的に)



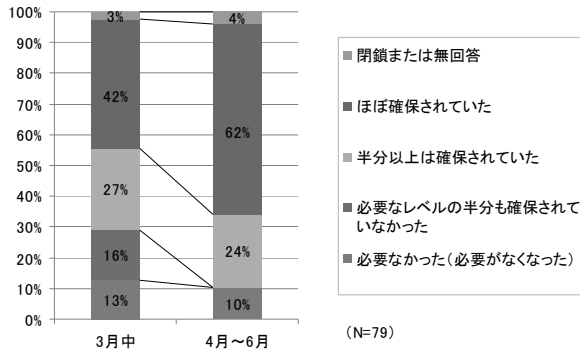
(5) コピー機



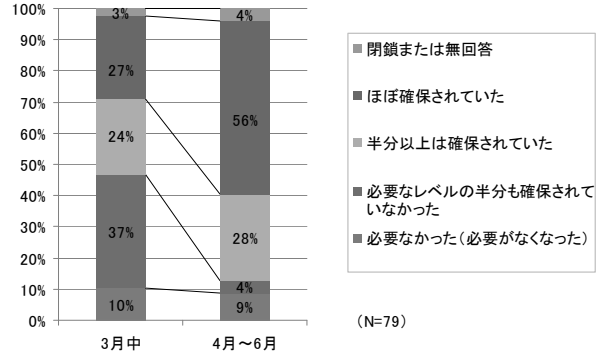
(6) インターネット環境



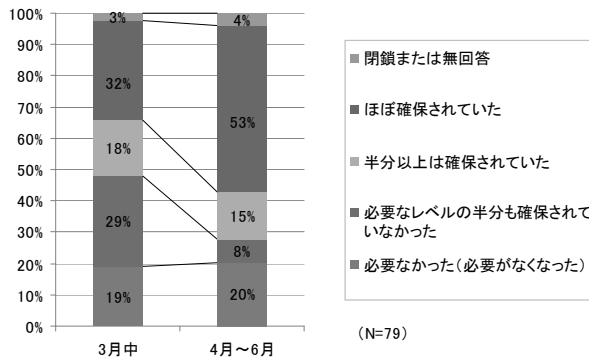
(7) 地図類 (大型の白地図等含め全般的に)



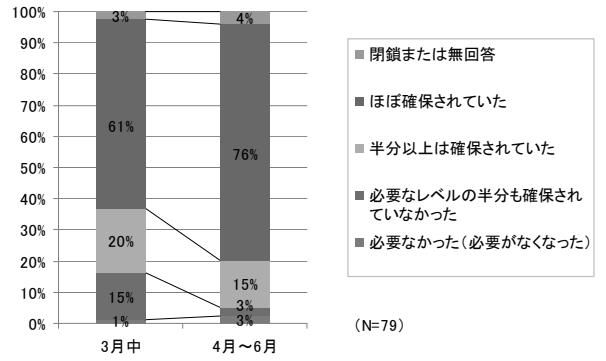
(8) 自動車・自転車等 (中長距離の移動・運搬手段)



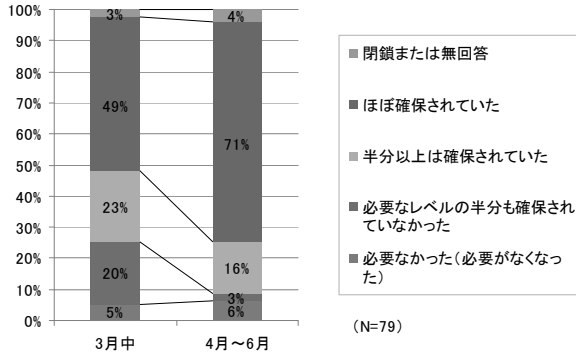
(9) 水・食料 (災害VC等の運営スタッフ用)



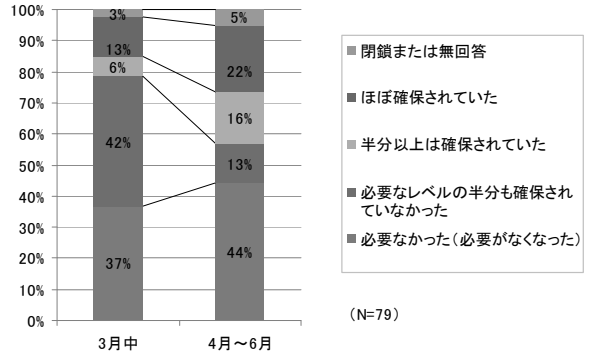
(10) 机・椅子



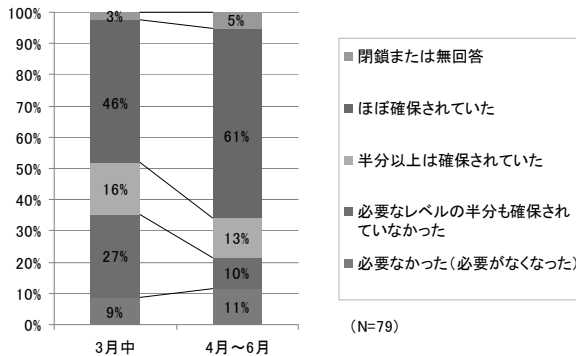
(11) 掲示板、ホワイトボード



(12) 発電機



(13) テレビ、ラジオ



【災害 VC の運営に必要な資金の状況】

問 8 貴災害 VC 等の資金（開所時～閉所時または現在まで）について、調達先すべてとその概算金額をお答えください。（調達していない資金源については「¥0」とご記入ください）

災害 VC の運営に必要な資金の総額は「1000 万円以下」が 53 団体と最も多く、全体の約 7 割を占める。災害 VC 1 団体あたりの運営資金の平均額は約 1,943 万円であった。

内訳を見ると「他の各種団体からの寄付金（約 1,274 万円）」、「民間企業からの寄付金（約 951 万円）」等の寄付金による金額が大きかった。また、該当先団体数（¥0 回答を除く団体数）で見ると共同募金会の「赤い羽根災害ボランティア・NPO活動サポート募金」を利用した団体が最も多かった。

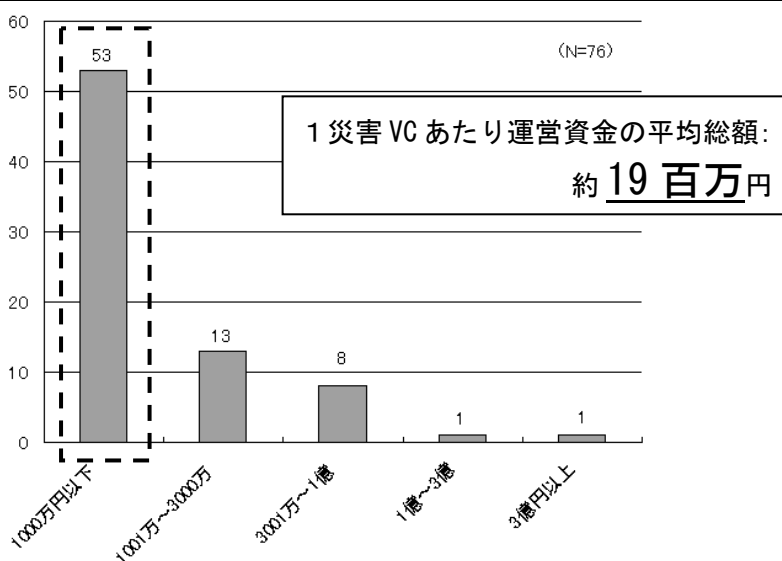


図 7 災害ボランティアセンターの運営資金

表 3 運営資金の内訳、該当先団体数・平均額等

資金源	該当先団体数	該当団体における平均額（円）	最高額（円）
(1) 市町村社会福祉協議会のボランティア基金	1	¥10,000,000	¥10,000,000
(2) 市町村社会福祉協議会の(1)以外の費目（通常経費等）	8	¥1,113,027	¥5,000,000
(3) 県社会福祉協議会のボランティア基金	6	¥1,047,262	¥4,360,000
(4) 県社会福祉協議会の(3)以外の費目（通常経費等）	11	¥5,931,818	¥21,314,000
(5) 市町村のボランティア基金	0	¥0	¥0
(6) 市町村の(5)以外の費目（通常経費等）	3	¥7,652,000	¥20,000,000
(7) 都道府県のボランティア基金	2	¥2,684,725	¥4,810,000
(8) 都道府県の(7)以外の費目（通常経費等）	2	¥5,147,223	¥10,147,586
(9) 赤い羽根災害ボランティア・NPO活動サポート募金	52	¥5,614,072	¥44,440,000
(10) 市民等からの寄付金による資金	18	¥2,280,097	¥12,986,124
(11) 他の各種団体からの寄付金	25	¥12,740,646	¥181,803,000
(12) 民間企業からの寄付金	23	¥9,512,404	¥101,040,000
(13) その他	28	¥17,058,787	¥276,018,000
総額	76	¥19,433,929	¥539,536,000

【安全衛生管理①】

問10 貴災害VCでは、活動中および活動前後のケガや病気、その他の安全上のトラブル等について把握していますか。どちらかに○をつけてください。

問11 (問10で「1. 把握している」と答えた方にお伺いします。)ケガや病気、その他の安全上のトラブル等について内容別に把握している件数、具体的な対処・対応、予防策についてご記入願います。

活動中・活動前後に発生した安全上のトラブルについて、17.7%の団体が「把握していない」と回答した。

内訳としては、「切傷、刺傷」(445件)、「釘の踏み抜き」(249件)等の**外傷が特に多い**。そのほか、「熱中症」(49件)や「過労・睡眠不足による各種症状(目眩、頭痛等)」(34件)等が見受けられる。

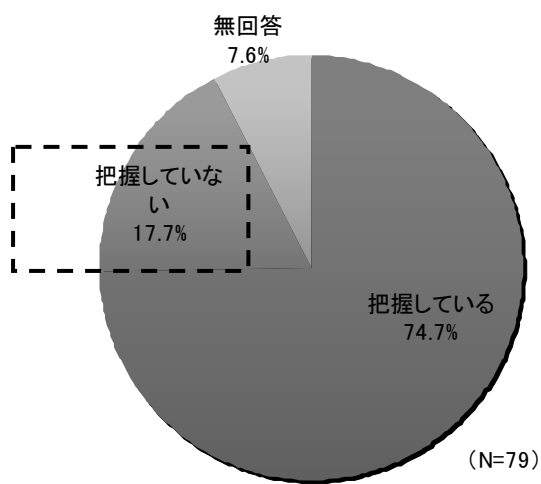


図8 安全上のトラブル等の把握状況

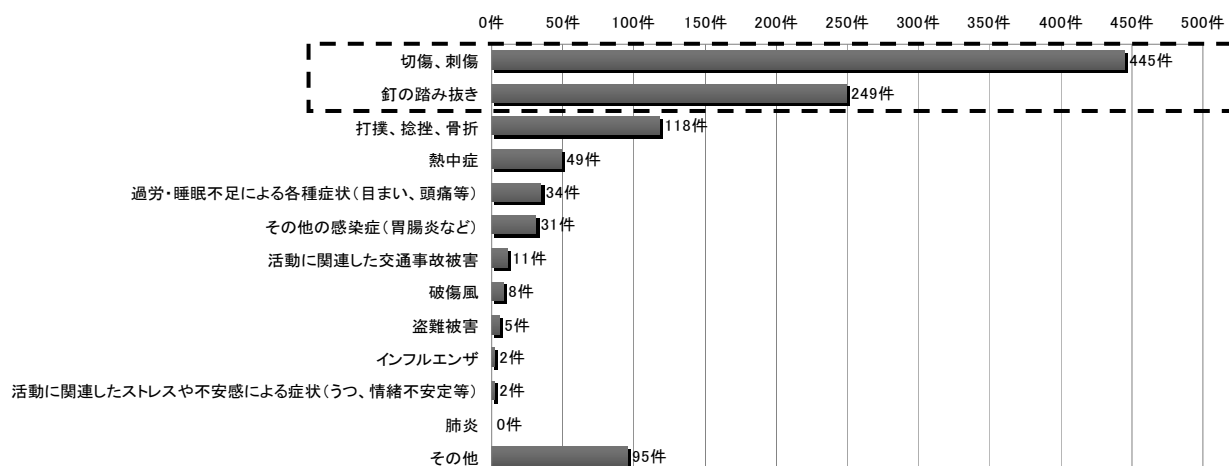


図9 災害ボランティアセンターで把握した安全上のトラブル等の内訳

【安全衛生管理②】

問12 貴災害 VC の活動者の中で、ケガや疾病には至らないものの、下記のような事例はありましたか。あてはまるものすべてに○をつけてください。

問13 貴災害 VC では、ボランティア保険を活用しましたか。また、ボランティア保険の活用具体的な内容（適用したケガや病気、その際に気付いた点等）についてご記入ください。

「過労・睡眠不足なのに作業を続ける」「決まった時間に帰ってこない」「体調が悪そうなのに作業を続ける」「休憩する時間を取らない」等、ボランティア作業に集中するあまり健康への悪影響につながり得るような事案が、およそ 1/4 の団体で確認されている。

また、これら安全上のトラブルの発生を把握していると回答した団体のうち、ボランティア保険を活用していない団体が 3 割存在した。

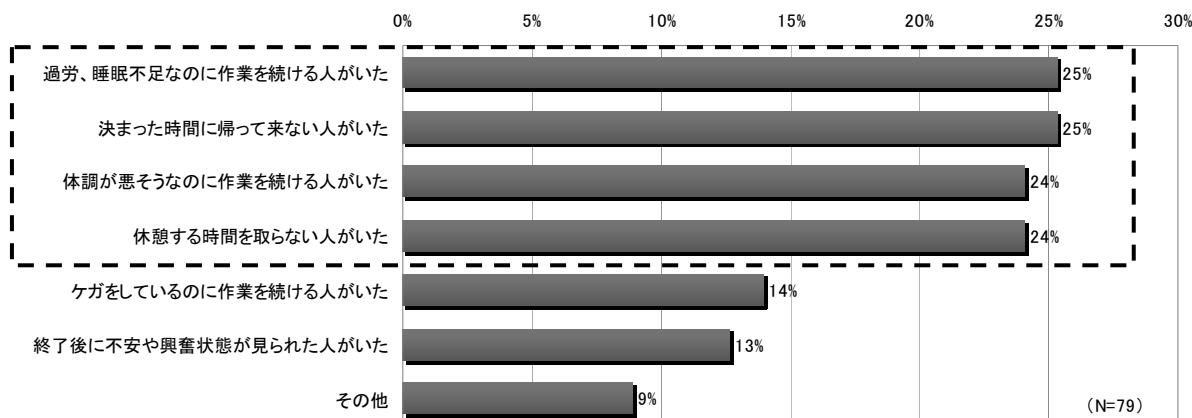


図 10 安全上のトラブル等の発生把握状況

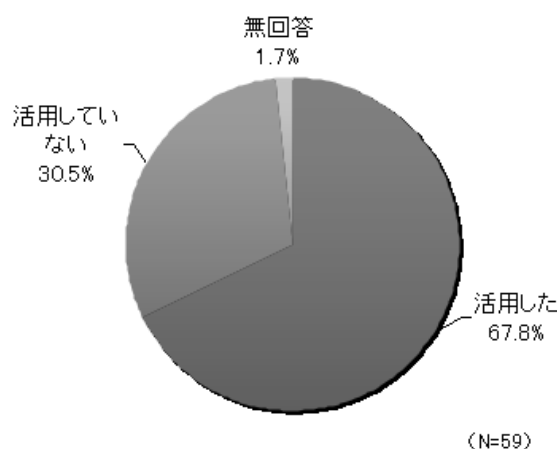


図 11 ボランティア保険の活用状況

【連携・協力先】

問 15 貴災害 VC 等の業務の中で、共同で作業や会議を行うなど、連携・協力した団体がありましたか。下記からあてはまるものすべてに○をつけてください。

連携・協力した団体は「特になし」とする回答は0件であり、**79の災害ボランティアセンターの全てが、いずれかの団体と何らかの連携・協力を行っていた**ことが明らかとなった。
連携・協力先としては「**行政機関（市町村、県、国・政府）（72件）**」が**最多**であり、次いで「**NPO ボランティア団体（53件）**」「**被災地外の社会福祉協議会（43件）**」が多い。これらの公的機関と比べると「**生協（14件）**」や「**運輸関係者（12件）**」は少数であった。

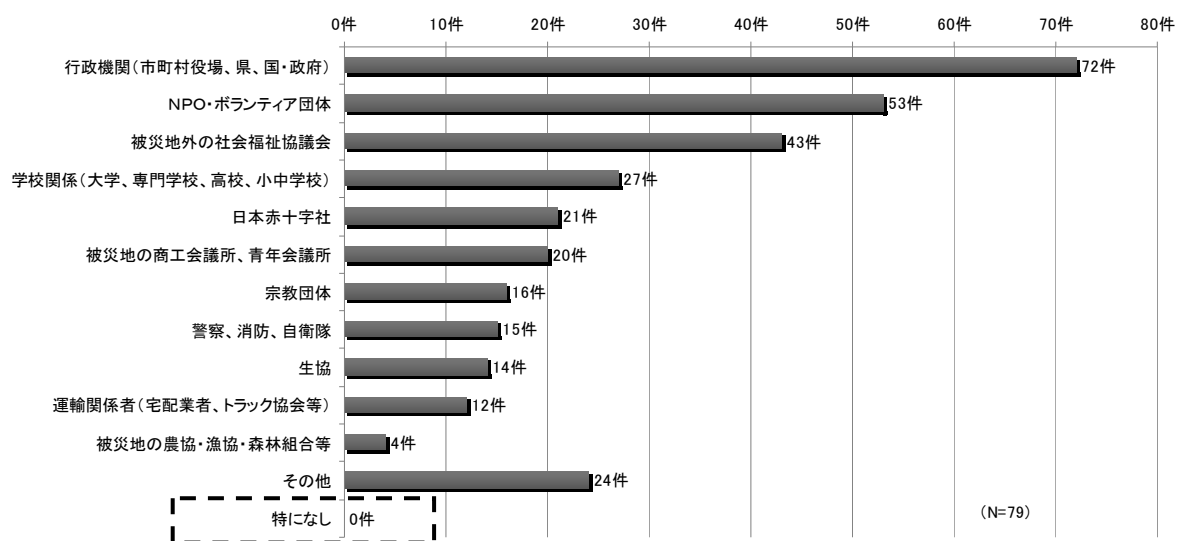


図 12 災害ボランティアセンターと他の団体等との連携・協力の状況

【連携・協力の内容】

問 16 貴災害 VC 等と、他の団体等の連携・協力の内容について、下記からあてはまるものすべてに○をつけてください。

連携・協力した内容として過半数の団体が挙げたものは「物資や資機材の提供を受けた」(73.4%)、「会議等で被災地の正確な情報の提供や共有を行った」(63.3%)、「人材の提供を受けた」(62.0%)であった。

一方で「人材を提供した」(40.5%)や「物資や資機材を提供した」(35.4%)など、いわゆる受援側だけでなく、支援側の立場からの回答も比較的多く得られた。

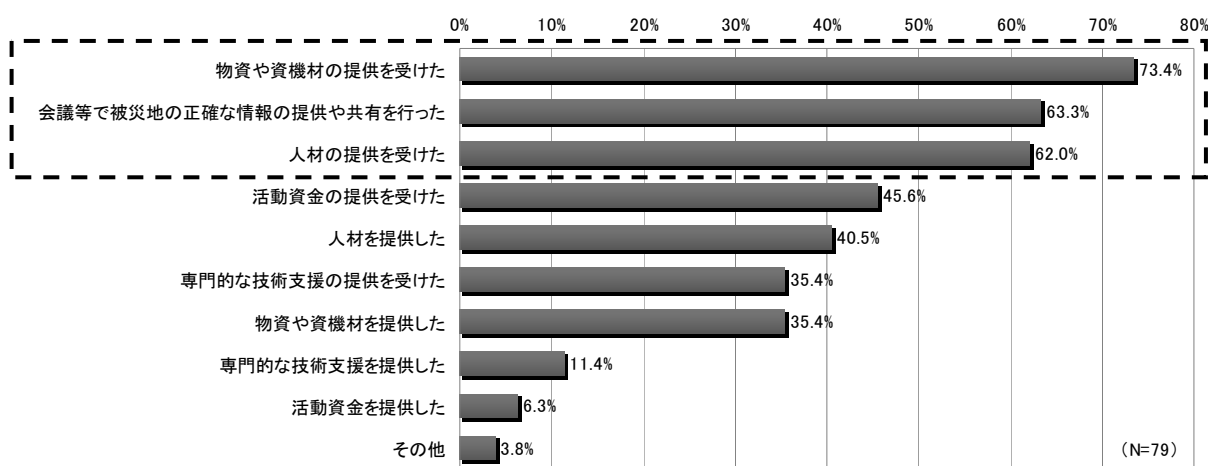


図 13 災害ボランティアセンターが他の団体等との連携・協力の状況

【連携・協力による活動内容】

問 17 貴災害 VC 等が、他の機関と協力して行った活動は何ですか。下記からあてはまるものすべてに○をつけてください。

連携・協力による活動内容としては、「物資の仕分け」(69.6%)、「物資等の運搬作業」(67.1%)、「物資の提供」(58.2%)と、物資に関連する活動が多い。「炊出し」(65.8%)や「がれき撤去」(59.5%)など、発災直後の被災者支援に関する活動が比較的多く挙げられた。

このほか回答の割合としては若干下がるものの、避難所や仮設住宅での生活支援、後方支援活動等、連携・協力による活動分野は多岐にわたっていたと考えられる。

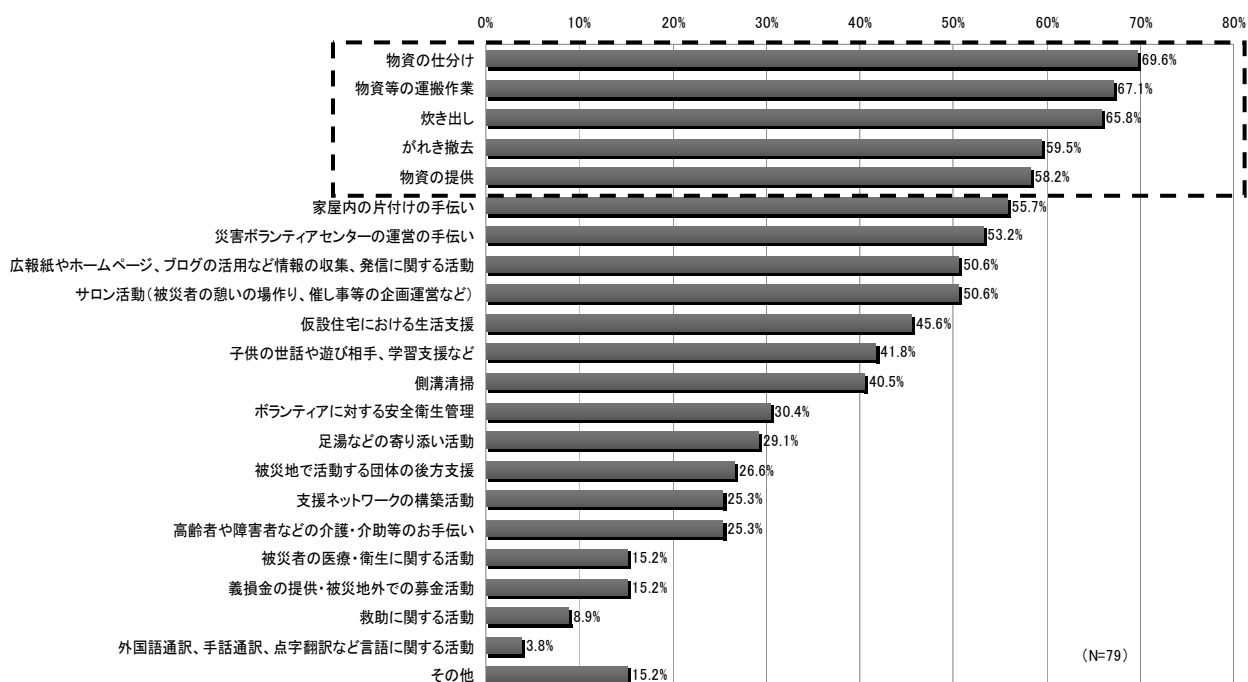


図 14 災害ボランティアセンターが他の団体等と連携・協力して行った活動内容

【連携・協力先による意思決定への関与】

問 18 貴災害VC等の意思決定に、連携・協力先の機関が関わっていましたか。どちらか1つに○をつけてください。関わっていた場合は、問 15 の 1～12 から該当する記号をご記入ください。

約6割の災害VCで、運営上の意思決定に連携・協力先機関が関わっていたことが分かった。関わっていた連携・協力先の内訳としては「行政機関（市町村役場、県、国・政府）」（63.0%）と最多であり、次いで「NPO・ボランティア団体」（23.9%）や「被災地外の社会福祉協議会」（17.4%）等が挙げられた。

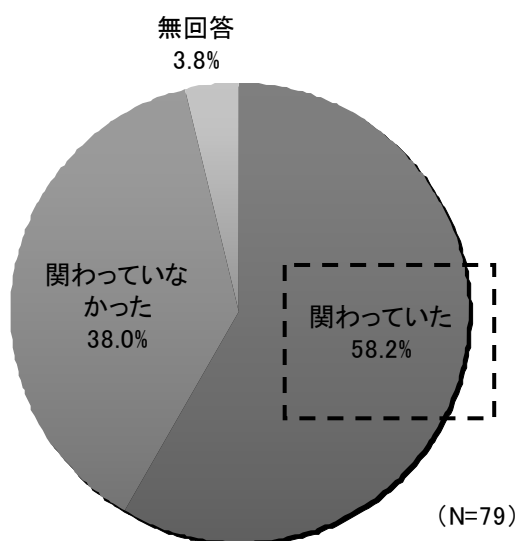


図 15 災害ボランティアセンターの意思決定における連携・協力団体の関わり

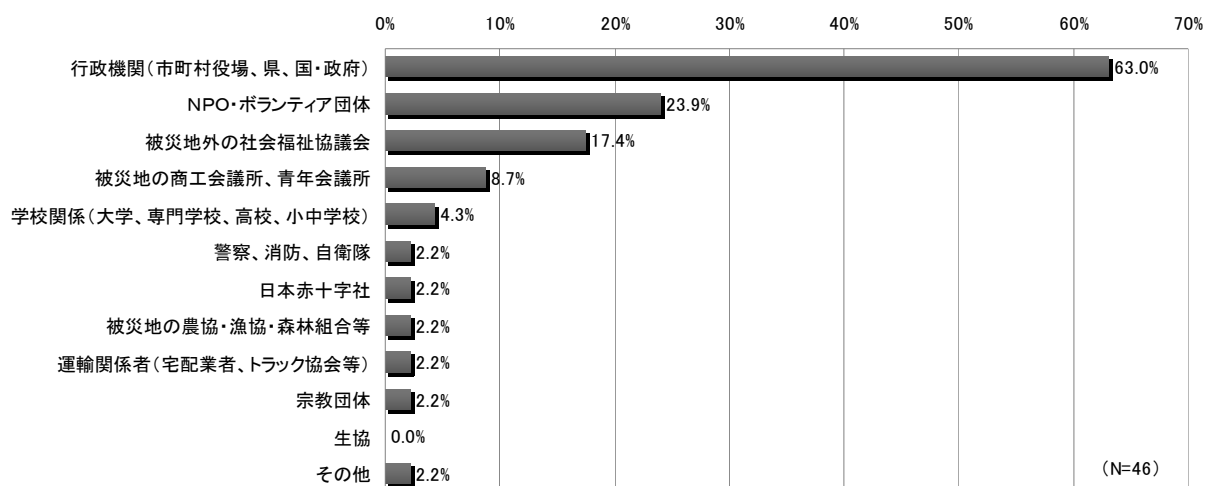


図 16 災害ボランティアセンターの意思決定に関わっていた主な連携・協力団体

【市町村災害対策本部からの情報入手状況】

問 19 貴災害VC等は、市町村等の災害対策本部等、関係機関の活動状況や被災者に関する情報等入手する方法がありましたか。あてはまるもの1つに○をつけ、情報入手できた連携・協力先について、問15の1～12から該当する記号をご記入ください。

およそ **3/4** の団体において、**何らかの会議体への参加を通じて情報入手する機会があった。**
 情報入手先としては、行政機関（市町村役場、県、国・政府）が最も多い。

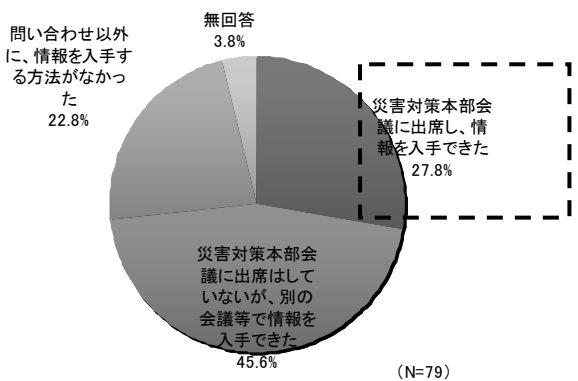


図 17 市町村の災害対策本部等からの情報入手状況

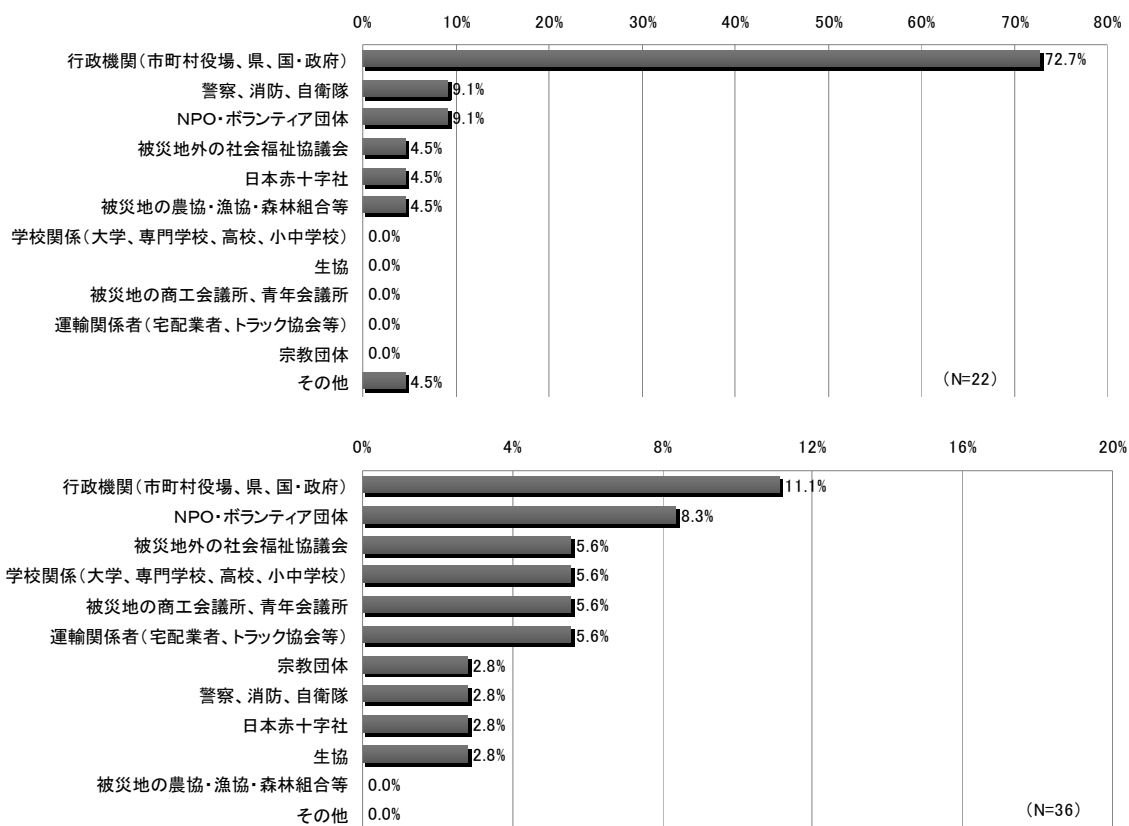


図 18 市町村の災害対策本部等からの情報入手状況

(上: 「災害対策本部に出席して情報を入手」した災害ボランティアセンター
 下: 「別の会議等で情報を入手」した災害ボランティアセンター)

【連携・協力のメリット】

問 20 他の機関と連携・協力することによって、どのようなメリットがありましたか。下記からあてはまるものすべてに○をつけてください。

連携・協力のメリットとしては「他の機関との情報共有」「災害ボランティアセンター等の立ち上げや運営が円滑に進んだ」（ともに 57%）、「災害ボランティアセンター内外のボランティア活動に必要な資機材が確保された」（53%）等が、連携・協力のメリットとしてあげられている。
このように人材・物資の不足等が、他の機関との連携・協力によって改善されたことをメリットとして挙げる回答が多く得られた。

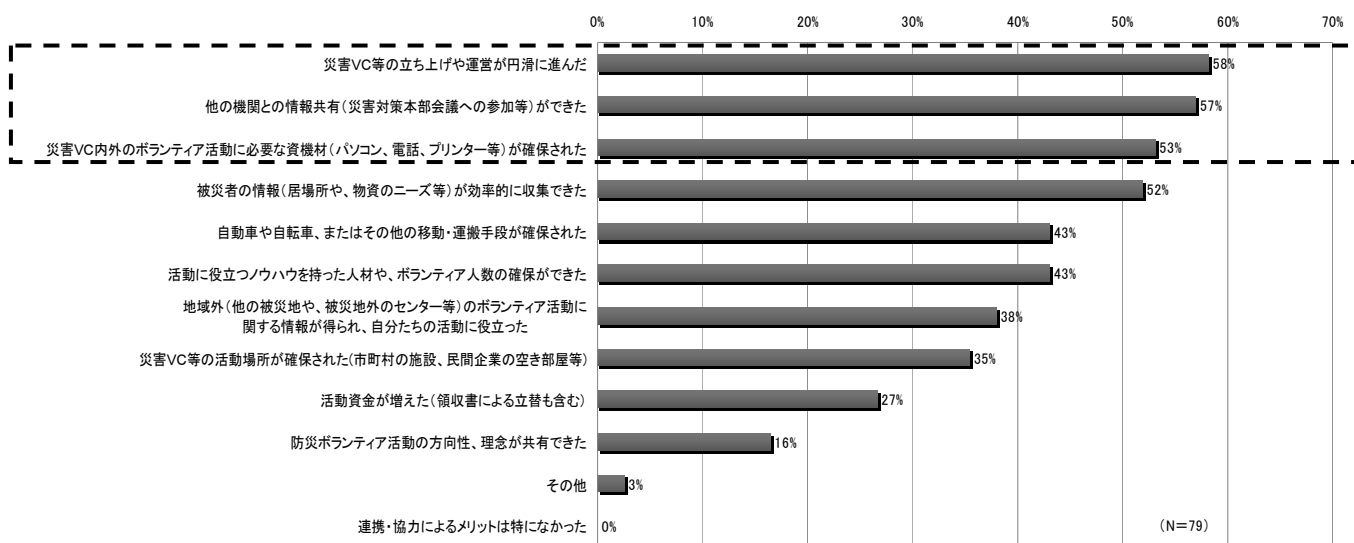


図 19 他組織との連携・協力によるメリット

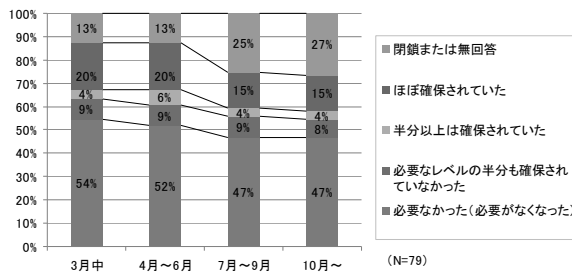
【専門家等の支援・協力の状況】

問 21 災害VC等の業務において、下記の専門家等の支援、協力を受けましたか。それぞれ、災害発生後 1 か月間(3 月中)、1 か月後～3 か月後(4 月～6 月)、4 か月後～半年後(7 月～9 月)、半年以降(10 月～)の段階で、「0(必要なかった)」から「3(ほぼ確保されていた)」の 4 段階評価で、お答えください。

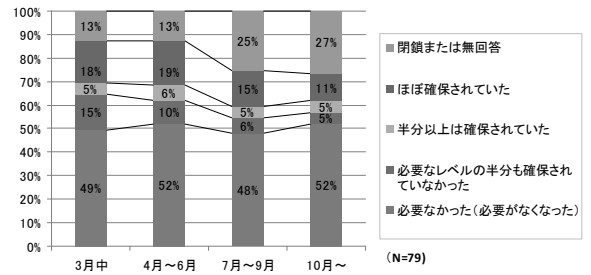
(問 15 で協力関係にあると回答された行政や警察・消防、自衛隊、民間企業や業界団体等に所属している場合でも、個別に協力を受けた場合でも構いません)

総じて専門家等の支援・協力は「必要なかった」とする割合が半数程度であった。しかし必要としていた災害 VC の中で見ると、「必要なレベルの半分も確保されていなかった」とする割合が「(半分以上)確保されていた」割合よりも高い。今後、災害 VC 運営において**専門家の力が必要となった場合、確保方法が課題**となると考えられる。

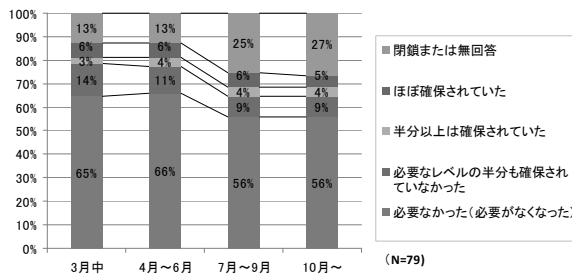
(1) 社会福祉士



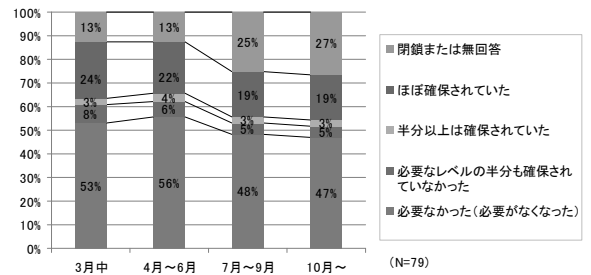
(2) 介護福祉士



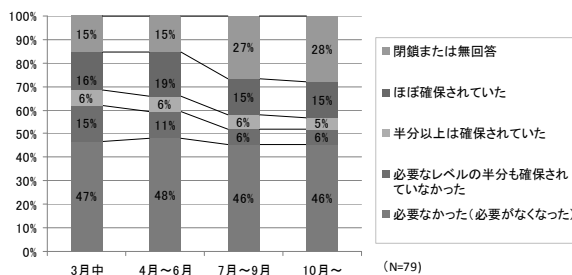
(3) 精神保健福祉士



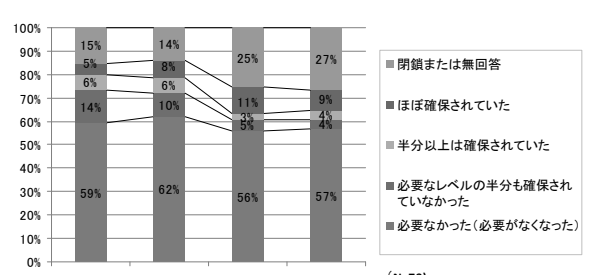
(4) ケアマネジャー



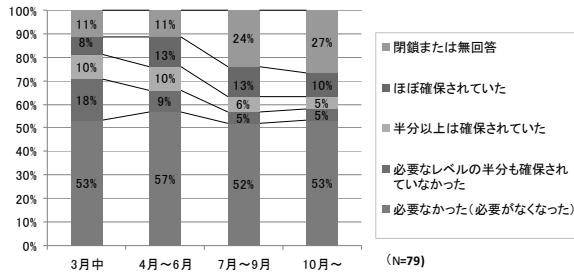
(5) 福祉関係者(社会福祉士、介護福祉士、精神保健福祉士以外)



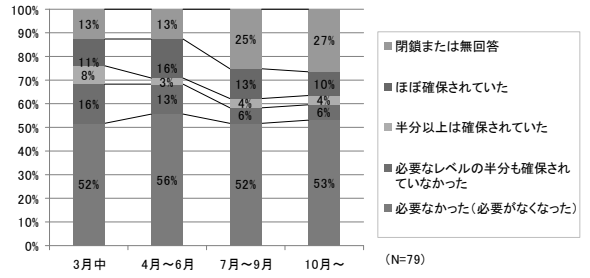
(6) 医師



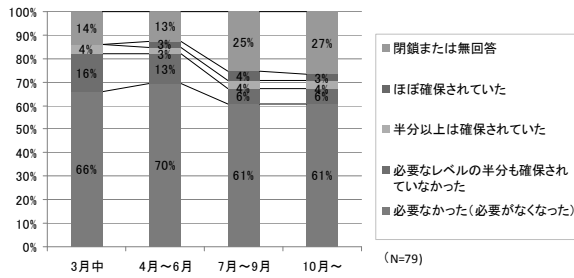
(7) 看護師



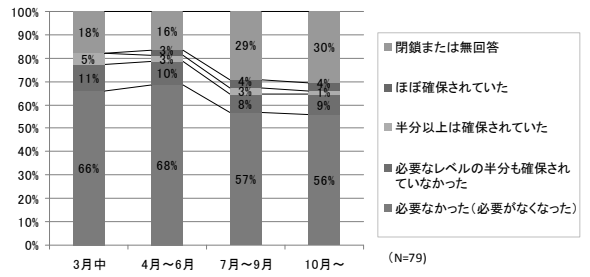
(8) 保健師



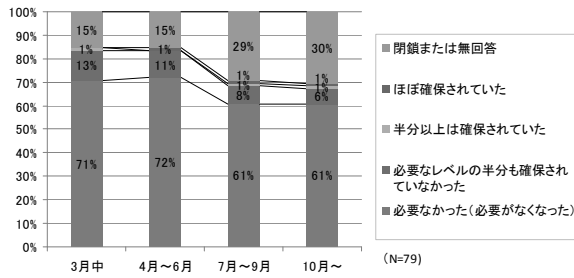
(9) 理学療法士



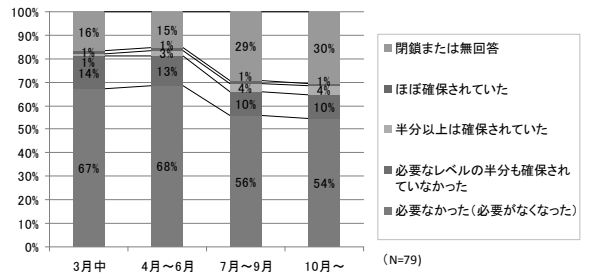
(10) 医療関係者 (医師、看護師、保健師、理学療法士以外)



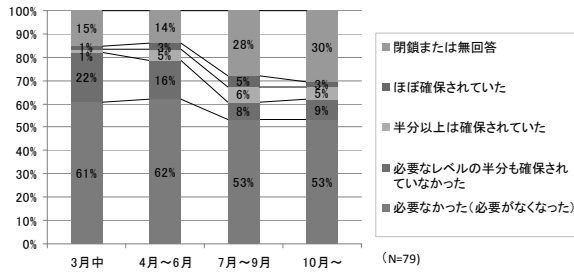
(11) 建築家、都市計画プランナー等



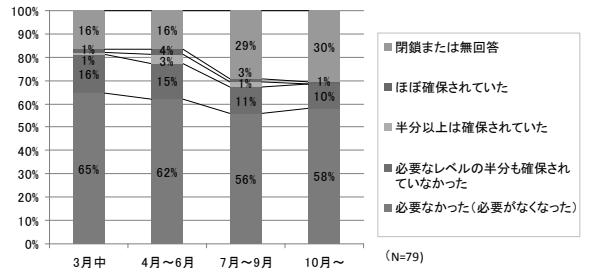
(12) Webデザイナー、プログラマー等



(13) 通信技術者 (ネットワーク技術者等)



(14) 外国語・国際交流関係者



【連携・協力による課題改善状況】

問 22 今回の震災対応を通じて、以下の課題等は、連携によって解消・改善されたでしょうか。解消されたものについては「○」、解消されなかったものには「×」を記入してください。

他団体との連携・協力により、全ての課題について「解消された」と回答した割合が「解消されなかった」と回答した割合を上回った。

特に、「ボランティア・災害ボランティアセンター等に関する情報発信」（解消された割合 77%）、「行政との情報共有」（同 78%）、「活動資金不足」（同 70%）、「災害ボランティアセンター等の活動に係る意思決定や判断」（同 68%）等についての回答が高くなっている。

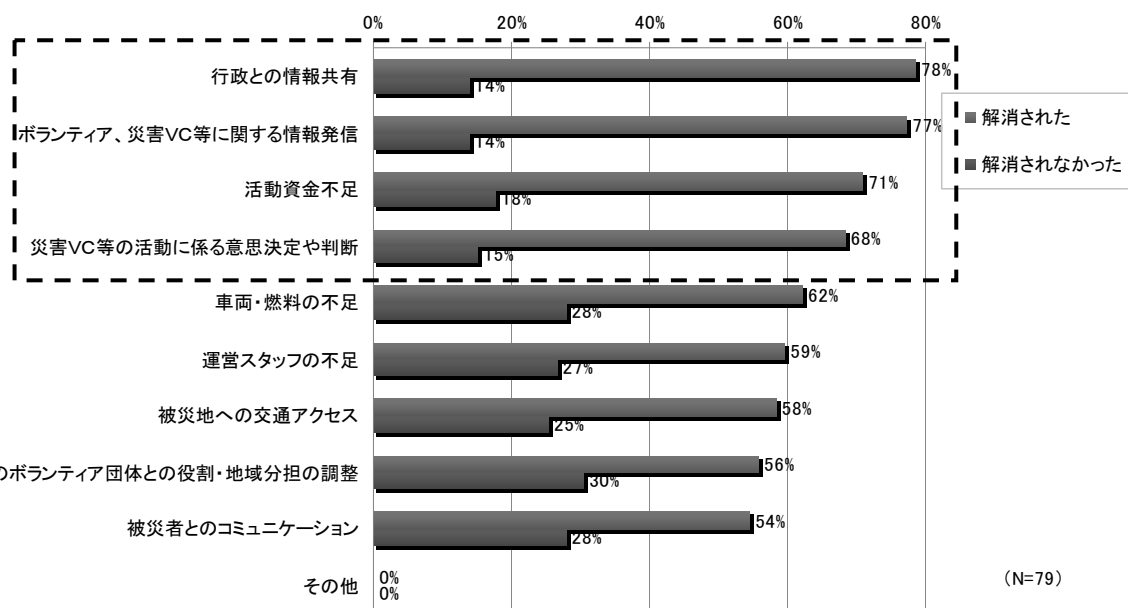


図 20 連携を通じた課題改善の状況

【連携・協力の効果及び今後の課題等】

問 23 その他、今後の災害時における災害VC等の課題や、災害VC等と他団体との連携・協力によって得られた効果、もしくは解決したい課題等について、ご自由に記載ください。

連携・協力による効果と課題等の自由回答について、テーマ別(ヒト/モノ/情報/資金/制度・計画/活動内容・範囲)に分けて次ページに整理した。主なポイントは太字下線で示している。

表 4 災害ボランティアセンター等の課題、他団体との連携・協力等に関する主なフリーコメント

項目	当該団体としての対応		他団体との連携・協力	
	良かった点	今後の課題	良かった点	今後の課題
ヒト		<ul style="list-style-type: none"> ■地元のVCスタッフが少ないのが課題。 	<ul style="list-style-type: none"> ■災害VCの運営経験者が少なかったが、外部支援社協や県社協のアドバイスを受け、スムーズに対応することが出来た。 ■災害支援プロジェクト会議からの人員派遣や全国社協職員による運営支援は非常にありがたかった。 ■日頃から顔の見える関係作り(防災訓練の実施等)の中で支援が得られ、迅速な行動が取れた。 ■日赤の協力が得られ、安全衛生に関する注意喚起をしていただいた。 	<ul style="list-style-type: none"> ■職場・大学等の休止により多くのスタッフに協力してもらったが、それでもスタッフが不足していたと感じられる。 ■被災経験の豊富な人のサポートがあれば、よりスムーズに運営できたと思う。 ■内陸部市町村社協での災害VC立ち上げの必要性等について、県社協からの説明が無かったため、判断・対応に大変苦慮した。 ■外部(他県等)からの協力人員に頼りきると、地域性を考慮しない方向性になりがちであるため、地元社協主導の運営をとるべきと考えている。 ■様々なNPOやボランティア団体がセンターを立ち上げたため、市民の方から混乱するとの声も聞かれた。社協のボラセンとわかるような特色も必要だと感じた。 ■災害VCの運営経験の乏しい団体がVCを開設し、困乱し、被災者に迷惑をかけている部分もあった。
モノ	<ul style="list-style-type: none"> ■様式を一通り作成・印刷してストックしていたため、役立った。【No.45】 	<ul style="list-style-type: none"> ■照明・暖房・事務機用の非常用電源の確保が必要。 ■停電時の通信手段の確保が課題。 ■ガソリン不足のため車を使用していた活動に制限があった。 ■スコープ等の資材を貸し出してくれる場所を事前に調べておく必要がある。 ■緊急時用資機材について、ブロックごとの保管場所の検討が必要。 	<ul style="list-style-type: none"> ■行政からの施設提供が大きかった。 ■市民からの問合せ対応電話が無く、急遽、県災害対策本部から4台借用した。 ■行政の配慮により、ある程度の燃料の確保ができた。 ■社協の敷地内に災害VCを立ち上げたため、コピー・印刷・FAX等は社協が融通。 	<ul style="list-style-type: none"> ■開設当初は市役所内で業務を行ったが、市役所生活課の本来業務とVC業務の窓口が兼務であったため、スペースを含め設備も限られ、またボランティア活動者の待機場所不足等の問題が生じた。 ■今回は社協の指定管理施設に災害VCを開設したが、市の施設を使用する場合等、今後に備えた行政との日常的な連携の必要性を感じた。 ■社協本所が津波で流し、VC設置場所について市と協議の時間を要した。 ■市へのガソリン支援要請や、民間とのガソリン供給に関する協定締結について検討を要する。 ■円滑な業務推進のため、災害時のOA機器の確保体制が必要。 ■内陸で支援を続ける社協では、被災地社協や県社協と比べて、様々な人的・物的支援が得られないため苦慮した。
情報	<ul style="list-style-type: none"> ■ブログを利用した情報発信により、県内外様々な方々からの支援の問い合わせをいただいた。災害時のFacebook、ツイッター、ブログ等の利用の重要性を感じた。【No.75】 	<ul style="list-style-type: none"> ■情報発信や活動記録等、IT面の支援体制及び緊急時の貸付PC等配備体制が必要。 ■災害VC開設の周知が不十分で、HPの更新遅滞等、情報発信の方法に問題があった。 ■電力・通信が停止したため状況把握のためのスタッフを派遣せざるを得ず、経験者が少ないことから情報収集に戸惑った。 		<ul style="list-style-type: none"> ■県災害VC連絡会会員のみで運営するには人員が不足しており、特に情報発信・記録保存・データ管理専属の人員が必要であった。 ■通信手段が途絶し対応に支障を来した。最低でも行政の「災害対策本部」と社会福祉協議会の「災害ボランティアセンター」間で情報のやりとりができるような無線のシステム化が必要と思った。 ■関係機関外であるという事で、個人情報共有されない場合があった。
資金	<ul style="list-style-type: none"> ■過去の震災から学び、災害対策基金500万を積立していたため迅速に対応できた。【No.12】 	<ul style="list-style-type: none"> ■被災地外の災害VCに対する支援制度が少ないため、災害時に活用できる手元資金確保の必要性を感じた。 ■どの資金がどのような時に活用できるのかリスト化が必要。 	<ul style="list-style-type: none"> ■民間資金(共募・財団等)の協力が得られた。 ■赤い羽根のサポートだけでは人件費が不足しがちであったが、民間からの寄付で補うことができた。 	
制度・計画	<ul style="list-style-type: none"> ■VC設営マニュアルの整備、災害ボランティア養成講座、訓練等を通じて一連の流れを学習していたので、今回の災害でも役立った。【No.45】【No.58】 	<ul style="list-style-type: none"> ■災害VCの立ち上げ及び閉鎖の判断基準について作成する必要がある ■これまでのマニュアル・訓練は後方支援を想定したのではなく、実際の対応に生かされなかった。 ■社協職員一人ひとりの意識を高め訓練を行うこと、人材の養成(コーディネートスキル等身につけた中核スタッフの養成)が必要。 ■災害VCの立ち上げや運営訓練、地元の災害ボランティア育成が必要。 	<ul style="list-style-type: none"> ■震災3か月前に市・青年会議所・社協の間で災害VC運営に関する協定を締結したばかりで、関係機関の協力を大いに受けられた。 ■県の地域防災計画において、県災害VCは県が設置し、運営は県災害VC連絡会が行うと明記されている。 	<ul style="list-style-type: none"> ■地域防災計画の中には災害VCの運営主体についての記述はないが、制度的な位置づけが必要と思われる。 ■内陸社協と沿岸社協との災害時におけるネットワークを事前に構築しておけば、もう少しスムーズに対応できたのではないかと。 ■今回VCを運営するにあたり、ボランティア団体と災害VC職員の活動の線引きの難しさを強く感じた。マニュアル等で役割を決めることで更にスムーズなVC運営が出来るのではないかと。
活動内容・範囲		<ul style="list-style-type: none"> ■地域を離れての活動のため、連携や支援が特異であり、経験もなく、判断・対応が難しかった。 ■地元が被災している一方、東北への支援も行う必要があり、判断が難しかった。 	<ul style="list-style-type: none"> ■各種団体との連携によって、社協が持っていない知識・経験等を共有し、幅広い支援を行うことができたというのは大きい。 ■職員のボランティアコーディネートスキル、知識等不足で初動時の役割分担が明確なものでなかったが、時間の経過と共に体制がスムーズに整ってきた。キーパーソンのいる他団体との協働により、ボランティアへの健康面・精神面で配慮をいただいた。 ■災害支援のニーズ調査については、民生児童委員の速やかな訪問調査をいただいた。 ■避難者(高齢者や障害者)の薬の代理受取を市の保健師やボランティアさんと連携し行う等により、家屋の片付け以外のニーズにも対応できた。 	<ul style="list-style-type: none"> ■借上住宅にお住まいの被災者に対して、ほとんど把握できていない現状があり、地域住民との関わりや支援策、行政との連携などが課題である。 ■市民から生活支援の問い合わせ等があっても、災害ボランティアに登録した方の中には「がれきの撤去しかやりたくない」という声もあり、ニーズが変化していく中でボランティア活動者とニーズのずれが生じている。正しい情報を知ってもらう難しさと、どのように活動に参加してもらうかの意識付けのむずかしさを感じている。

1. 2 アンケート結果のまとめ

災害 VC 向けアンケート結果から、主に以下の知見が得られた。

- ・ ボランティアセンターの開設場所はほとんどが公共施設
- ・ センター運営スタッフは個人ボランティア、NPO・ボランティア団体の支援が大きい
- ・ スタッフは、社協のブロック派遣等、組織の枠組みによる応援から、個人的な支援に至るまで、幅広い方法で確保されている。
- ・ 地域防災計画への記載や、訓練の実施等、具体的な取組みが進んでいる。
- ・ 地震発生直後は、被災地の情報等を収集する人材が不足している。
- ・ 専門的なアドバイスが可能な人材が慢性的に不足している
- ・ 地震発生直後は、パソコンや電話等の資機材が不足するところもあるが、一か月後は概ね解消している。
- ・ 活動資金としては、寄付金の占めるところが大きい。
- ・ ボランティアの安全把握は、74%のセンターで行われている。
- ・ VCと行政機関等との連携は一般化している。人材や物資の補完が主に行われている。
- ・ 57%のセンターで、意思決定に連携・協力先がかかわっている。
- ・ 71%のセンターで、行政機関から情報を得ている。

2. 広域な活動を展開しているボランティア団体における活動実態等の把握

東日本大震災において、ボランティア活動団体は、既存のネットワークを通じた活動だけでなく、今回の震災を受けて新たに被災者支援のためのネットワークを組織し、活動を展開するなど、様々な形で活動が行われているところである。こうした多種多様なボランティア団体やネットワーク組織について、①団体名、②活動内容、③活動人数、④活動エリア、⑤活動期間、⑥過去の災害時での活動実績等について、活動実態等の把握のためアンケート調査を実施した。なお、アンケート調査の設計段階においては「防災ボランティア活動検討会」の一部委員に監修していただいた。

さらに、アンケート調査結果を踏まえ、広域的なネットワークを構築する優良な取組を行っている組織に対しては、追加でヒアリング調査等を実施し、その取組内容について、詳細の把握を行った。

2. 1 ボランティア団体向けアンケート調査

2. 1. 1 アンケート調査の実施概要

(1) 調査対象団体

東日本大震災に係る活動実績を有する NPO およびボランティア団体（770 団体）

(2) 対象団体選定

震災対応団体ネットワーク、協議会等の登録団体リスト、全国 NPO 登録団体閲覧サービス提供ホームページ等を活用し幅広く対象団体を選定

(3) 実施時期

平成23年11月30日～12月22日

(4) 実施方法

配布方法：郵送による配布（希望に応じて電子メール配布）

回収方法：郵送、FAX、電子メールによる回収

(5) 回収状況

248 団体（回収率32.2%）

(6) 調査の観点

- 活動の内容、人数、期間等の基礎情報の収集
- 人材・活動環境・活動資金の充足状況、リソース不足時の対応状況の把握
- 安全衛生上の問題
- 他機関との連携状況、連携による効果と課題の把握

2. 1. 3 アンケート結果の集計・分析

【法人格】

問1 貴団体の組織について、以下の欄内にご記入ください。

貴団体の名称 (法人格の内容がわかる 記載にてお願いします)	(いずれかに○をご記入ください)
	1. 認定NPO法人 2. NPO法人 3. 社団法人 4. 財団法人 5. 1-4以外の任意団体・個人事業主 (法人格は未取得)

	(団体正式名称)

アンケート回答団体 (248 団体) の法人格の内訳は、下表の通り。

表 5 アンケート回答団体数

内訳	回答数
認定 NPO 法人	17 団体
特定非営利活動法人	93 団体
社団法人	24 団体
財団法人	24 団体
上記以外の任意団体・個人事業主 (法人格未取得)	74 団体
無回答	16 団体
計	248 団体

【定款の作成状況】

問2. 貴団体では、「定款」は作成されていますか

前問1で「任意団体・個人事業主 (法人格未取得)」及び無回答の合計 90 団体 (※) のうち、**3割弱の団体は定款を作成していない。**

(※) 法人格取得団体においては定款作成が義務付けられているため、集計から除外した。

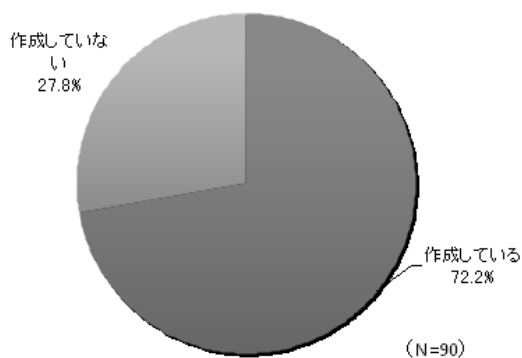


図 21 防災ボランティア団体の定款の有無

【団体組織の概要】

問 3 貴団体の、東日本大震災の発生以前における活動について以下の質問にお答えください。 (※東日本大震災の発生後に設立された団体は問5に進む)

運営スタッフの人数 ※有給職員	(専従・常勤)	(非常勤)	
	人	人	
ボランティア数	人		
昨年度の年間収入 (内訳)	総額	約	万円
	①助成金等	約	万円
	②会費収入等	約	万円
	③寄付金等	約	万円
	④事業収入等	約	万円
	⑤その他	約	万円
主な活動場所	1 団体所在市町村内 2 団体所在都道府県内 3 日本全国 4 海外のみ 5 国内および海外両方		

(運営スタッフの人数)

震災前の有給職員数（専従・常勤および非常勤）については「5人以下」が102団体と最も多い。「50人以下」の合計は192団体であり、全体の9割強を占める。

またボランティア数においても「5人以下」が40団体と最も多い。「50名以下」の合計は111団体であり、全体の7割強を占める。

このように、東日本大震災で支援活動を行った防災ボランティア団体は、震災前、その殆どが小規模な団体だったということが伺える。

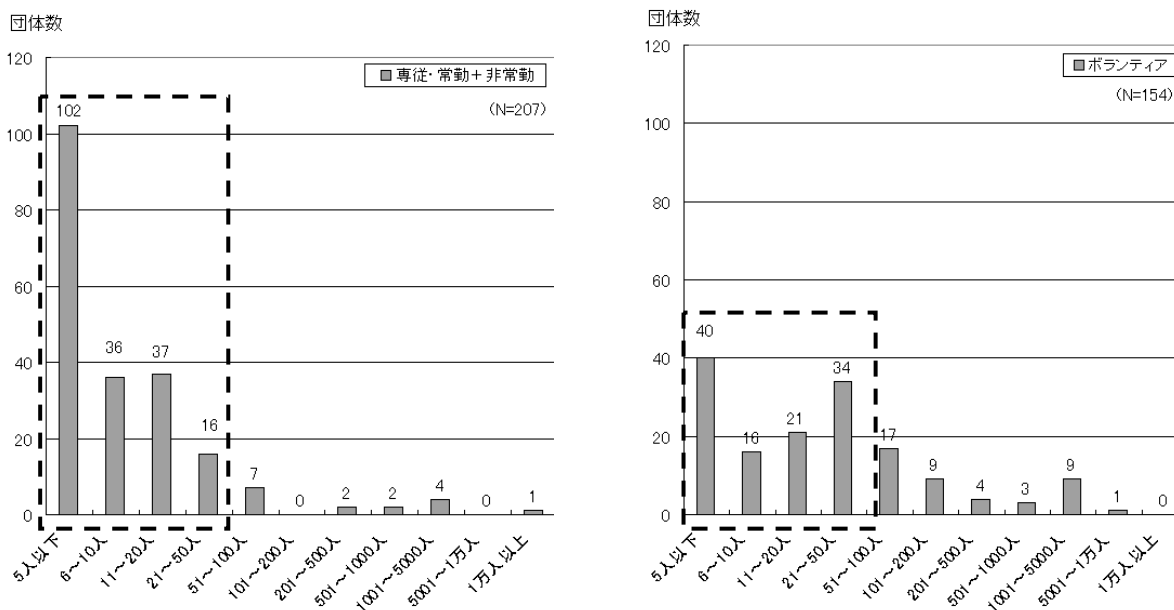


図 22 運営スタッフの人数 (震災前)

(昨年度の年間収入)

昨年度の年間収入総額「1000万以下」が65団体と最も多く、全体の4割弱を占める。前問と含め、東日本大震災で支援活動を行った防災ボランティア団体は、運営スタッフの面からも資金面からも小規模な団体が多かったことが伺える。

1団体あたりの平均年間収入額は約3,930百万円となった。ただしこれは事業収入の大きな一部の団体が平均値を引き上げているものと考えられ、例えば営利企業を除外した場合の平均年間収入額は433百万となる。

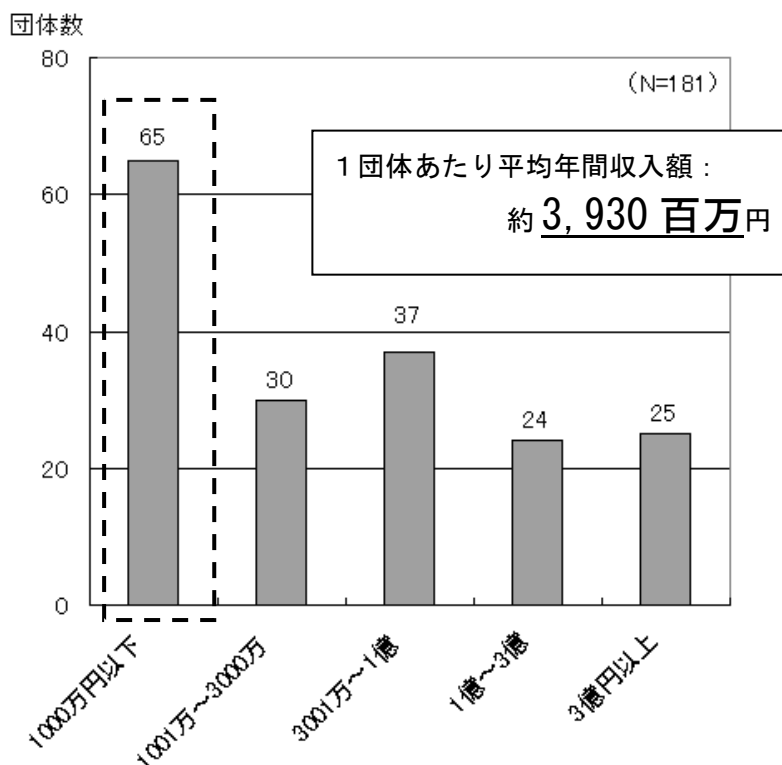


図 23 昨年度の年間収入 (震災前)

表 6 昨年度の年間収入

内訳	該当先団体数	該当団体における平均額 (千円)	最高額 (千円)
(1) 助成金等	93	¥45,670	¥1,380,350
(2) 会費収入等	139	¥254,000	¥28,417,730
(3) 寄付金等	131	¥3,7,630	¥1,498,760
(4) 事業収入等	138	¥2,102,310	¥137,620,000
(5) その他	110	¥141,240	¥12,635,960
総額 (*)	181	¥3,929,900	¥365,000,000

(*) 総額のみを回答した団体も含む。

(主な活動場所)

主な活動場所については、団体所在地である市町村および都道府県内が4割弱、広域に活動場所を持っている団体が半数以上であった。

震災前は「海外のみ」を活動場所としていて今回初めて日本国内で活動したという団体も一部見受けられた。

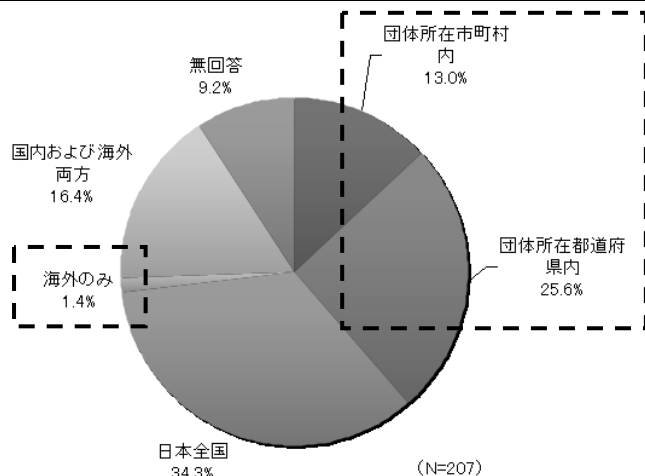


図 24 主な活動場所

【震災前における活動分野】

問 4 貴団体の、東日本大震災の発生以前における、主な活動分野は何ですか。

震災前の登録活動分野について「保健、医療又は福祉の増進」とする団体が **48.8%**と最も多く、次に社会教育 (44.4%)、災害救援 (42.5%) となっている。

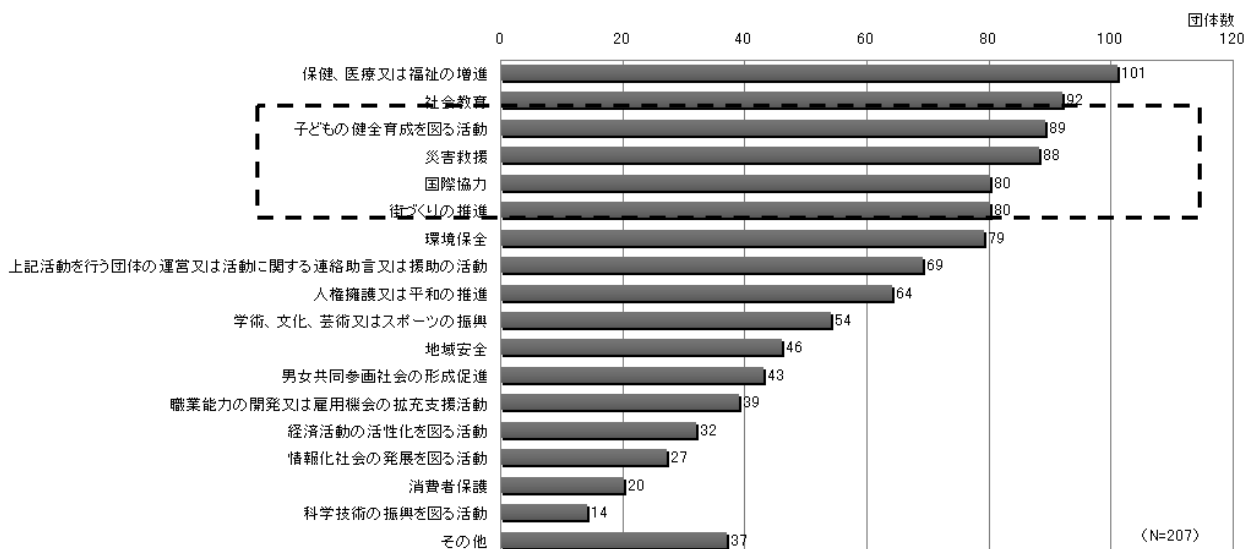


図 25 登録活動分野 (震災前)

※複数回答選択式

【東日本大震災における支援活動の開始日・活動日数】

問5 貴団体の活動開始日および終了日（または、現時点での終了予定日）はいつですか。

（活動開始日）

発災当日に被災地支援の活動を開始した団体は約2割あった。

発災後3日以内に活動を開始した団体を合計すると、全体の約4割弱を占める。

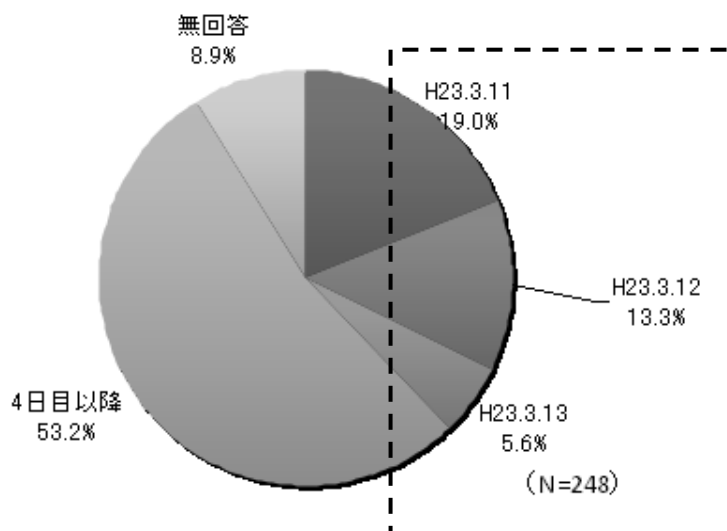


図 26 活動開始日

（活動終了（予定）日）

回答締切時点（12月22日）において活動を終了、または終了予定日が決まっている団体は全体の2割弱であった。

8割強の団体が活動中であり、活動終了予定日を決めていない。

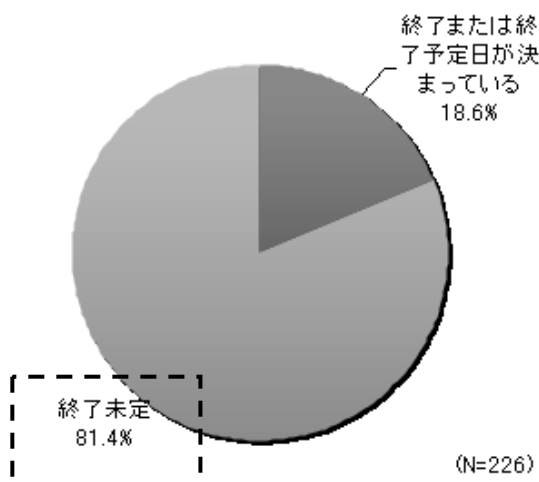


図 27 活動終了（予定）日

(活動日数)

前頁で活動が「終了または終了予定日が決まっている」と回答した 39 団体について、活動開始日から当該日までの期間を算出した結果を以下に示す。

回答締切時点 (12 月 22 日) において 5 ヶ月 (150 日) を超えて活動している団体を合計すると 7 割を占める。最も長い活動予定日数としては、今後の予定を含めて「1,349 日間」という回答が得られている。息の長い支援活動を行っているボランティア団体が多いことがわかる。

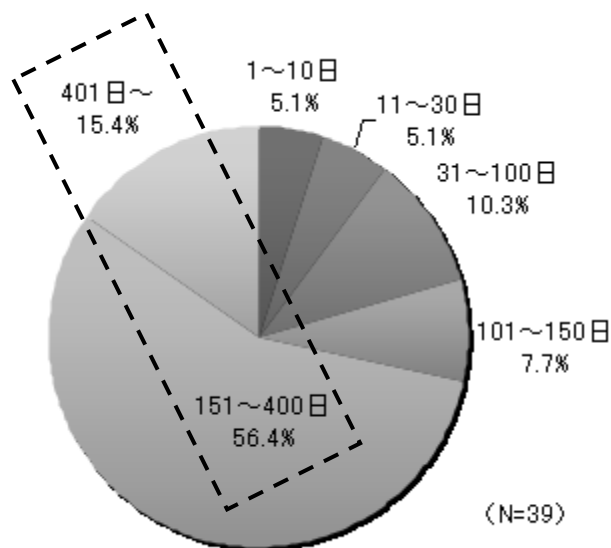


図 28 活動日数

【支援活動を行った人数】

問 6. 貴団体において支援活動をされた方（後方支援を含む）は何人ですか。把握されている延べ人数（概算）をお答え下さい。

回答締切時点（12月22日）までに直接支援を行った延べ人数は「50人以下」が最も多くほぼ半数を占め、次いで「101～500人」が2割であった。延べ1000人を超える規模で支援活動を行った団体の合計は全体の1割であった。

被災地外で後方支援活動に関わった延べ人数についても、ほぼ同様の傾向が見られた。

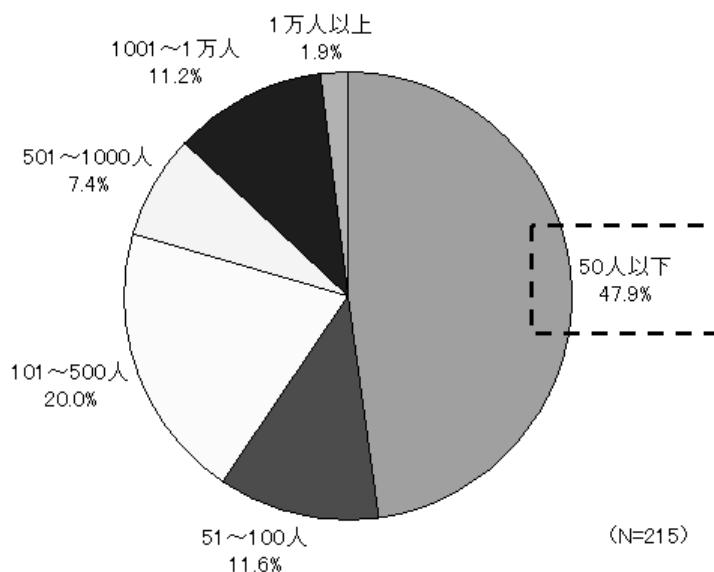


図 29 被災地内で災害支援活動を行った人数

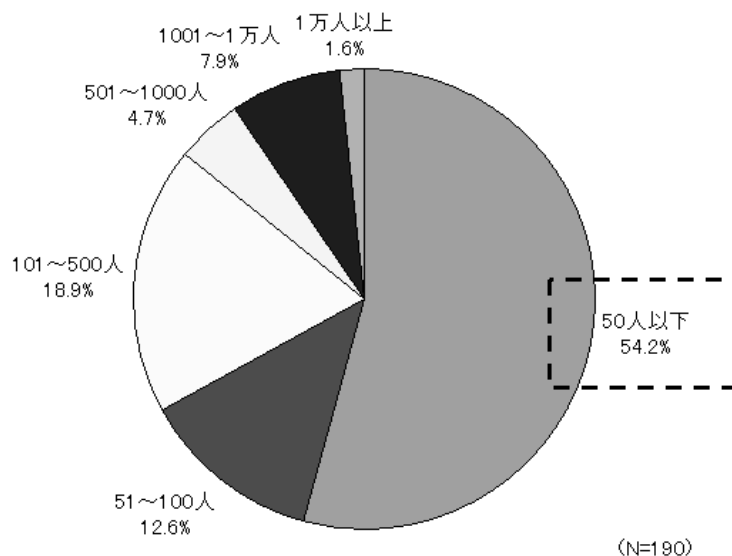


図 30 被災地外で災害支援活動を行った人数

【災害支援活動を行ったエリア】

問 7. 貴団体は、日頃から活動している地域の内・外のどちらで災害支援活動を行いましたか

日頃の活動エリアの外まで活動範囲を広げて、日頃の活動エリア内外の双方で支援活動を行った団体が 64.9%であった。

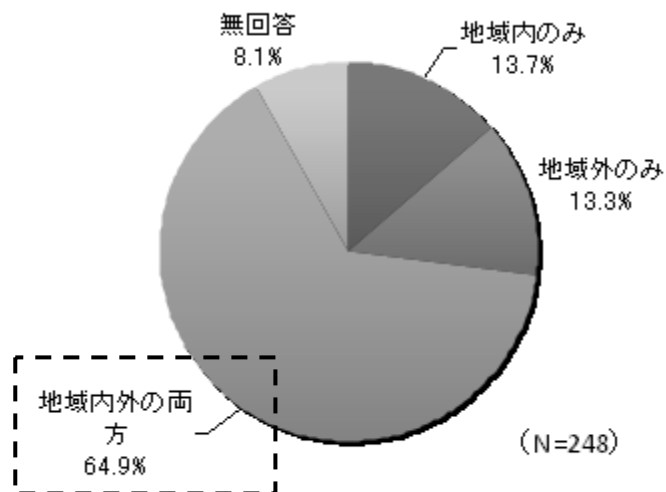


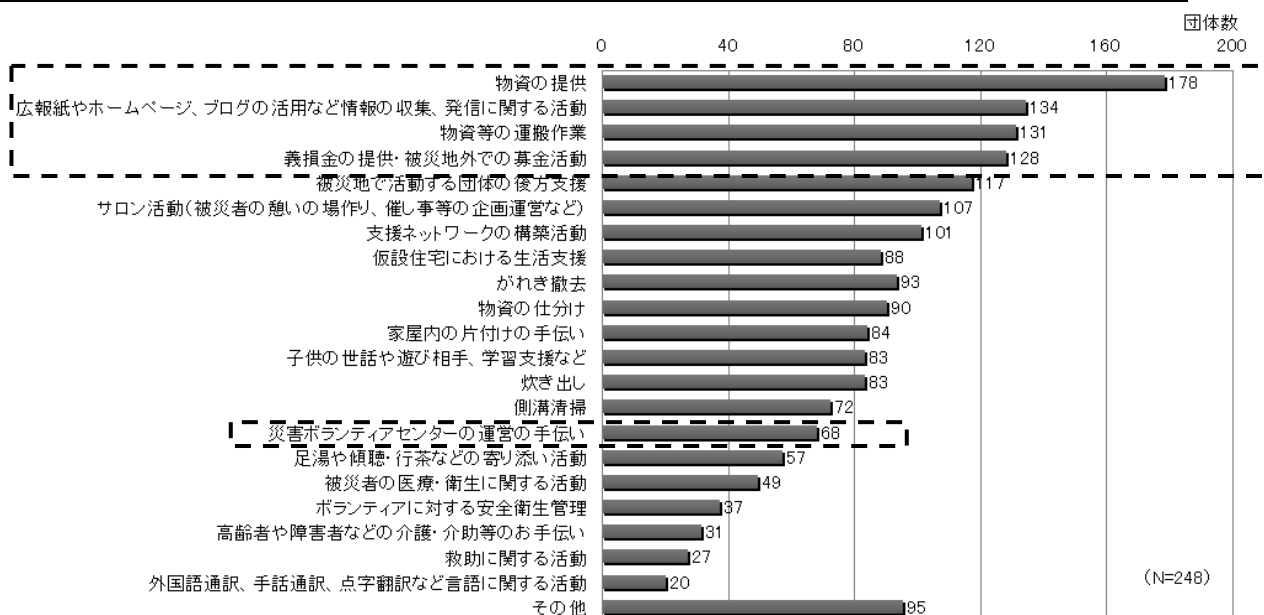
図 31 災害支援活動を行ったエリア（日頃の活動地域との関係）

【支援活動の内容】

問 8. 今回の震災対応において、貴団体の活動内容にあてはまるものすべてに○をつけてください。

災害支援活動の内容は多岐にわたる。特に「**物資の提供**」(178 団体)が最多であり、次いで「**情報の収集・発信に関する活動**」(134 団体)、「**物資等の運搬作業**」(131 団体)、「**義損金の提供・被災地外での募金活動**」(128 団体)であった。また、「**災害ボランティアセンターの運営の手伝い**」を行った団体は 68 団体であった。

高度な専門性が必要とされる「**被災者の医療・衛生に関する活動**」を行った団体は 49 団体、「**救助に関する活動**」は 27 団体、「**言語に関する活動**」を行った団体は 20 団体であった。



※複数回答選択式

図 32 震災対応における活動内容

その他の活動内容の内訳については、次ページに示す(重複する内容は割愛)。

表 7 その他の活動内容

回答内容	(注) 回答して頂いた通りの記載となっている。
<ul style="list-style-type: none"> 一時避難支援 	
<ul style="list-style-type: none"> 漁場再生にむけた調査作業 	
<ul style="list-style-type: none"> 南相馬ブログ新聞の発行。被災地の就職取消し者の雇用担当等 	
<ul style="list-style-type: none"> 非常通信の為、アマチュア無線、無資格無線を活用 その他、個人資格内で取扱うことの出来る範囲（こころのケア、大型車運転、電設、救助犬等） 	
<ul style="list-style-type: none"> 移動図書館車を借り受け、石巻市内を巡回 	
<ul style="list-style-type: none"> 高知県に避難してきている世帯に対し、家電、生活物資の提供及び、高知地場製品の不定期提供 	
<ul style="list-style-type: none"> 3月18日に日本NPOセンターが設置した「東日本大震災現地NPO応援基金」の運営に協力。当基金は10月末までを第1期とし、被災者の「救援活動」に取り組む現地NPOに資金提供（助成）を実施。11月より第2期とし、被災者の生活再建を支援する現地NPOに資金提供（助成）を実施。市民社会創造ファンドは、助成運営を担当。また、市民社会創造ファンドが協力する企業等の助成プログラムで、被災地で活動する団体への助成を実施 	
<ul style="list-style-type: none"> 仮設住宅での掲示板づくり・仮設住宅での表札づくり 	
<ul style="list-style-type: none"> 被災者・被災地の救援、復旧のため、ネットワーク、ハードウェア、ソフトウェアというICT各業態の力を結集してICTによる支援活動を応援。具体的には被災者にお使いいただくPCを無償提供し、現地の支援機関とも連携し、現地でのネットワーク接続の設定も含めて支援。約3ヵ月間の活動を通じてPC1,475台、Printer313台、ネットワーク107回線およびその他周辺機器等を提供。 	
<ul style="list-style-type: none"> 被災地における被災者の通院や買い物などに必要な車による移動支援活動と、被災地域の移動支援活動の環境整備活動 	
<ul style="list-style-type: none"> 被災地前、被災後の地域について被災された方々の話を記録に撮る「被災地の聞き書き101」プロジェクトの実施 	
<ul style="list-style-type: none"> 被災された地域がどのように復興をしていくかを描いた映像記録プロジェクト 	
<ul style="list-style-type: none"> 支援マッチング、行政との連携等 	
<ul style="list-style-type: none"> 外遊びのできない福島市郡山市内の幼稚園・保育園でのミニ公演前事業 	
<ul style="list-style-type: none"> 仮設住宅訪問・仮設住宅を支援するサポーター研修への講師派遣 	
<ul style="list-style-type: none"> 商業者の自立支援等 	
<ul style="list-style-type: none"> 一般ボランティアでは対応不可能な、倒壊家屋の修繕、清掃、重機、チェーンソーなど、重工具を用いた作業を多数。被災による遺児や孤児の育成支援、日常交流のメンタルケア 4月頃における、浸水家屋の2次配線ならびに屋内配線の修繕。市の依頼による、公共施設の清掃（野蒜小、体育館、鳴瀬2中、他多数）市の依頼により、避難所の解体撤去作業請負 トラック保有の為、被災者の仮設への引越作業多数。他団体・法人・個人からの支援申出の仲介多数 	
<ul style="list-style-type: none"> セラピードッグを伴い、被災者に対するセラピーの実施 	

回答内容	(注) 回答して頂いた通りの記載となっている。
<ul style="list-style-type: none"> ・ フェイシャルマッサージ、ボディケア、ネイル、ヘアカット、メイク 	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 東日本大震災に対応した「いわて被災地支援募金」「いわて被災地NPO支援金」（現在はいわて被災地支援事業）として統合）のHPの制作や運営等及び事務局の開設・生活再建、事業再建、仕事おこし、新たな地域の創造のためのコンサルティング等の専門的支援・被災者とリフォーム業者等とのマッチング支援・協働する企業による被災者手作り商品の販売代行・交通面と防犯面の改善のための、誘導灯及びカラーコーン等の設置、保守、管理 	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 農家支援の農産物販売会 	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 東日本大震災復興応援ソングの制作活動 被災3県（岩手・宮城・福島）の児童館約400ヶ所へ応援ソングCDを届けるプロジェクト 	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 宅老所の運営 	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 看護師、臨床心理士による無料メンタルケアセミナーの開催 	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 避難所でのアセスメント 	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 4月と6月に職員が岩手県内に入り、視覚障害者支援ボランティアとして活動 	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 災害時救援情報共有システム「S a h a u a」の開発、及び運用 	
<ul style="list-style-type: none"> ・ RQ市民災害ボランティアネットワークのメンバーとして活動した。また、南魚沼市では、様々な団体とボランティアネットワークを作り活動した。 	
<ul style="list-style-type: none"> ・ ボランティアリーダートレーニングへ講師を派遣。ボランティアリーダー、安全管理などについての講座を行った。 	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 高齢者施設の慰問（民謡・傾聴・昔あそび）※昔あそび…右脳活性のためのゲームあそび（特殊技能） ・ 民謡…ハーティ民謡クラブによる演奏 傾聴…「お話ししよう隊」「昔話をお聞きしましょう」（子ども、若い頃） ・ 仮設住宅内における「こころのサポート」※アロマハンドマッサージによる寄り添い活動から個人的傾聴へコミュニティカフェによるご近所の情報交換とグループカウンセリングへ ・ 復興サポート出前講座 カウンセリングマインド活動への地域傾聴要員の養成 	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 三重からの災害救援ボランティアの派遣（みえ発！ボラパック） ・ 被災した大切な品々を洗浄し持ち主にお返しする活動（思いで戻し隊） ・ 三重県内に避難されてきた方々への支援（みえで仲間をつくり隊） ・ 被災地でボランティア活動をされてきた方と、これから活動しようとする人の座談会（ボランティアについて聞き隊・話し隊） ・ 県内各地で、被災地の状況を知らせる活動（パネル展） 	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 現地に行ったボランティアの人の公開座談会を当会事務局のある地で行った。 	
<ul style="list-style-type: none"> ・ C a s h f o r W o r kとして、岩手県大槌町の被災地の女性たち（76名程）に、「刺し子」という伝統の縫い物を制作してもらい、一定額で買い取りネットやイベントで販売。今後持続的な事業としていく予定 	

回答内容	(注) 回答して頂いた通りの記載となっている。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 要介護者、疾患に対して、ストレスケアを目的としたリフレッシュ旅行の実施 ・ 看護師1名の雇用（現地） ・ 女性ヘルパーの雇用（現地） ・ 旅行専門ヘルパーの派遣 ・ 旅行業取切責任者の派遣 ・ 2種免許所持者スタッフの派遣 ・ 福祉車両の手配（神戸から移動） 	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 避難所で女性のためのプライベートスペース「ささやか安心空間」の設置 安心して着替えることができる更衣室や授乳場所の確保 	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 県外避難されてきた避難所、応急仮設住宅に出向き健康、コミュニケーションをテーマにイベントを開催し、支援している 	
<ul style="list-style-type: none"> ・ いわき市平工業高校避難所とともに寝泊りするスタッフを派遣し避難所運営の支援をした。従って避難所にくる団体、個人の調整、避難者への物資の提供、軽トラックの運営維持、炊き出し計画の作成・調整・依頼及び自主炊き出しの実施および他の避難所への食事・物資の提供、活動団体の他避難所への紹介等コーディネートを行った。また情報の提供も合わせておこなった。 ・ 避難所閉鎖後は避難所にいた人の個人のフォローとそれぞれの一時提供住宅における諸問題について可能なものについて支援活動を行っている。例：○自治会設立支援および自治会活動支援。○傾聴、物資の提供○復興計画についての情報提供など。 	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 大船渡市および石巻市に独自に設計した木造仮設公民館を建設・提出「どんぐりハウス」 ・ 大船渡市で子どもに地域を取材させテレビ番組を制作 ・ 大船渡市および石巻市の建物「どんぐりハウス」のモデル普及（a）盛岡市主催の「エコハウスやまだ」「エコハウスおおつち」（b）名取市の「名取市図書館どんぐり子ども図書室」 ・ 大船渡市越喜来小学校（甫嶺小学校）に本棚の寄贈 	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 復興まちづくりへの市民参画支援（若者の参画支援含む） ・ 中高生の交流活動 ・ 現地で活動したボランティアが関西に戻ってきてから、感じたことを分かちあう会の実施 	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 仮設保育園舎の建設、中学生高校生のボランティア活動支援 中学、高校の部活動再開への支援 ・ 子ども向けイベントの開催 被災地の買い物支援（バスの運行、巡回販売） 保育園・幼稚園等への防災用品配備 	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 専門職である社会福祉士による総合相談、権利擁護支援活動 ・ 仮設住宅、避難所、在宅の訪問（出張相談）、調査活動 ・ 現地の福祉関係者（社協の生活支援相談員など）への研修、助言、サポート等 	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 専門職である社会福祉士による総合相談、権利擁護支援活動 ・ 仮設住宅、避難所、在宅の訪問（出張相談）、調査活動 ・ 現地の福祉関係者（社協の生活支援相談員など）への研修、助言、サポート等 	

回答内容	(注) 回答して頂いた通りの記載となっている。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 被災したNPO法人の調査を行い、被害が大きい団体の募金サイト「復興みやぎ」を開設し運営 	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 避難所、仮設住宅、ボランティアセンター、学校、医療施設等に対するインターネット環境設置支援 ・ 通信技術支援 ・ 福島県飯舘村住民の避難場所をインターネットで結ぶ（ネットワーク構築）支援 ・ 福島県、宮城県、岩手県でコミュニティー放送局修復、建設支援 ・ 石巻市周辺で被災者向け無料パソコン教室開催（IT人材育成） 	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 仮設住宅における夏場の温熱環境改善とコミュニケーション促進の為に「緑のカーテン」の設置活動 ・ プランター・土・種・ネットを1635戸の仮設住宅に設置 	
<ul style="list-style-type: none"> ・ ボランティアによるがれき撤去計画の策定 ・ がれき量の調査 ・ 海域の水質調査 ・ 1次ひなん所の応急建物耐震診断 ・ 2次ひなん所の応急建物耐震診断 ・ 観光復興プラン販売 物販支援 語り部の紹介 	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 復興まちづくりの支援（ワークショップ開催） 	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 福島における放射能除染 	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 関係団体との連携による専門職の派遣支援 	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 直売所、加工場の設営 	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 自治体との連携 ・ 協力支援団体間の情報交換 ・ 障害者のニーズ・実態把握と個別訪問 ・ 国・自治体への提言 	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 震災遺族への相談ダイヤル 	

【支援活動に必要な人材・物資・資機材の確保方法】

問 9. 支援活動に必要な人材、物資や資機材をどのように確保しましたか。

(人材の確保方法)

支援活動に必要な人材の確保方法としては「自団体のホームページや会報等」(106 団体)が最多であり、次いで「他の団体への声かけ、共同での募集」(83 団体)が多い。

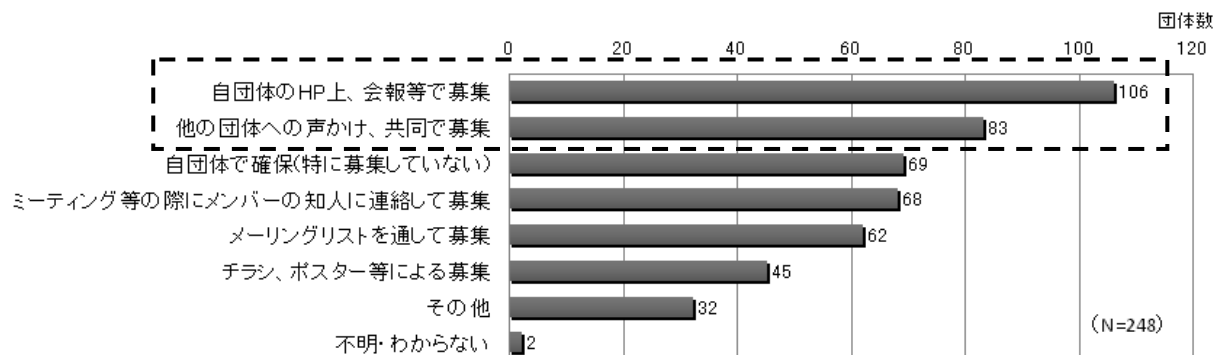


図 33 支援活動に必要な人材の確保方法

※複数回答選択式

(物資・資機材の確保方法)

支援活動に必要な物資・資機材の確保方法としては「他団体からの提供」(118 団体)がほぼ半数で最多であり、次いで「自団体のホームページや会報等」(105 団体)が多い。

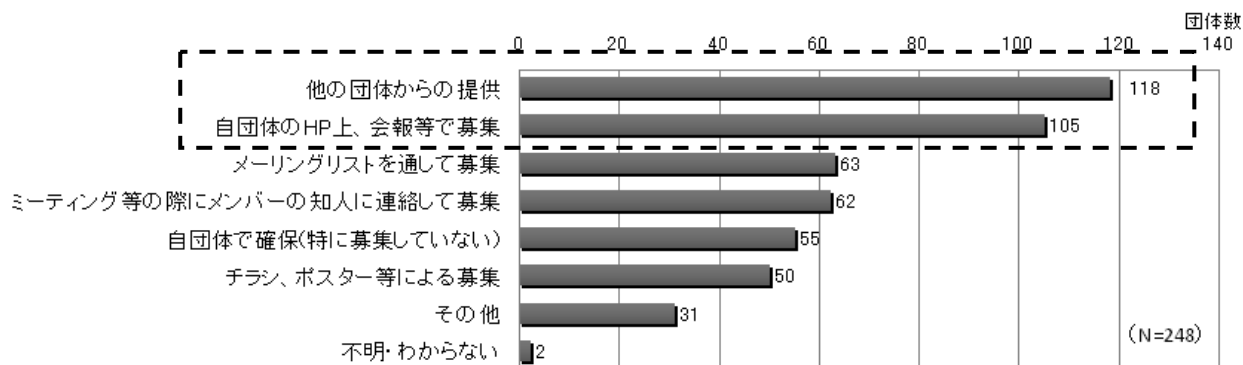


図 34 物資や資機材の確保方法

※複数回答選択式

【支援活動に必要な資金の状況】

問 10. 活動資金について、調達先すべてとその概算金額をお答えください。

回答締切日（12月12日）までの活動資金の総額は「1000万円以下」が127団体と最も多く、全体の6割以上を占める。1団体あたりの活動資金の平均総額は62,453,582円であった。

活動資金の内訳を見ると「自団体の活動用資金や貯蓄」が最も大きく、次いで「民間企業からの寄付金」「会員・個人等からの寄付」「募金」「助成金」による調達金額の規模が大きい。社会福祉協議会、市町村、都道府県の基金については他の方法に比べて規模が小さく、利用する団体も少なかった。

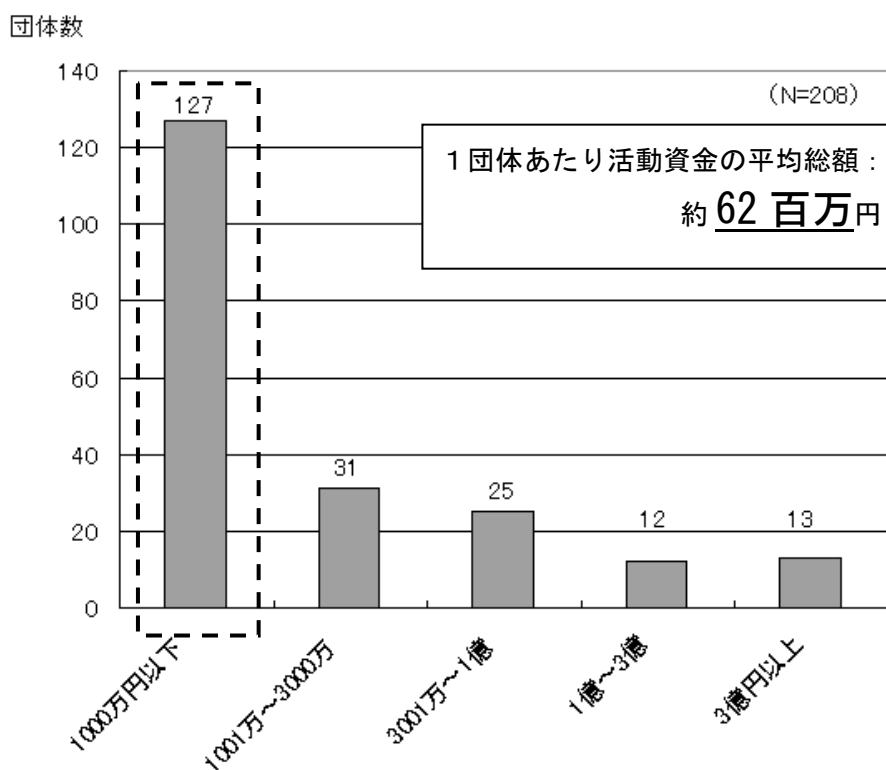


図 35 活動資金獲得割合

※アンケート調査回答締切日（12月22日）までの数字

表 8 活動資金の確保方法・金額

確保方法	該当先団体数	該当団体における平均額(円)	最高額
(1) 自団体の活動用資金、貯蓄より	102	¥21,492,455	¥1,955,034,900
(2) 会員、個人からの寄付	155	¥10,282,772	¥410,000,000
(3) 街頭募金による資金	33	¥4,657,820	¥110,000,000
(4) 所属団体の基金からの資金	17	¥8,055,198	¥53,000,000
(5) 民間企業からの寄付金	65	¥24,566,953	¥538,620,000
(6) (5)以外の他の各種団体からの寄付金等	50	¥6,858,494	¥80,990,000
(7) 災害支援に係る各種助成金制度	66	¥15,456,079	¥438,000,000
(8) 赤い羽根募金の災害ボランティア・NPO活動サポート募金	49	¥2,186,607	¥6,000,000
(9) 市町村社会福祉協議会のボランティア基金	3	¥166,667	¥340,000
(10) 市町村社会福祉協議会の(9)以外の費目(通常経費等)	3	¥693,000	¥1,074,000
(11) 県社会福祉協議会のボランティア基金	0	¥0	¥0
(12) 県社会福祉協議会の(11)以外の費目(通常経費等)	1	¥1,000,000	¥1,000,000
(13) 市町村のボランティア基金	4	¥1,071,000	¥3,000,000
(14) 市町村の(13)以外の費目(通常経費等)	2	¥602,001	¥704,002
(15) 都道府県のボランティア基金	2	¥1,890,000	¥3,500,000
(16) 都道府県の(15)以外の費目(通常経費等)	2	¥18,510,000	¥32,020,000
(17) 他のボランティア団体の資金	10	¥5,038,205	¥20,000,000
(18) その他	52	¥110,507,076	¥1,338,540,110
総額	208	¥62,453,582	¥1,963,336,167

※アンケート調査回答締切日(12月22日)までの数字

【安全衛生管理①】

問 11. 貴団体での活動者の、活動中および活動前後のケガや病気、その他の安全上のトラブル等について把握していますか。

問 12. (問 11 で「1. 把握している」と答えた方にお伺いします。) ケガや病気、その他の安全上のトラブル等について内容別に把握している件数、具体的な対処・対応、予防策についてご記入願います。

活動中・活動前後に発生した安全上のトラブルについて、27.0%の団体が「把握していない」と回答した。

内訳としては、「**過労・睡眠不足による各種症状（目まい、頭痛等）**」が **220 件**と一番多く、「活動に関連した不安感による症状（うつ、情緒不安定等）」が 52 件、「活動に関連した交通事故被害」は 48 件であった。

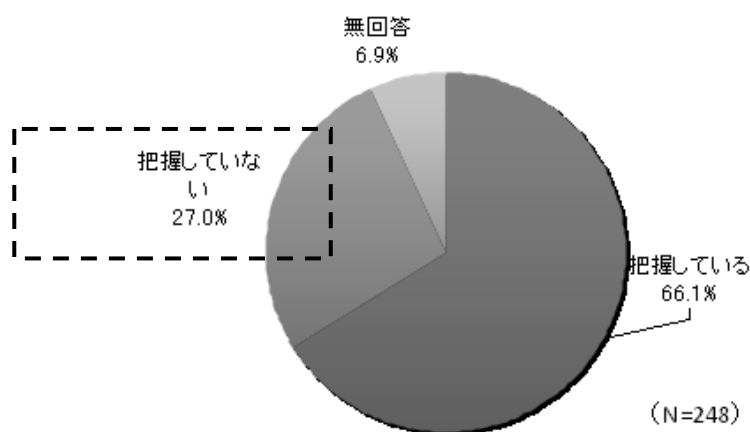


図 36 安全上のトラブル等の把握状況

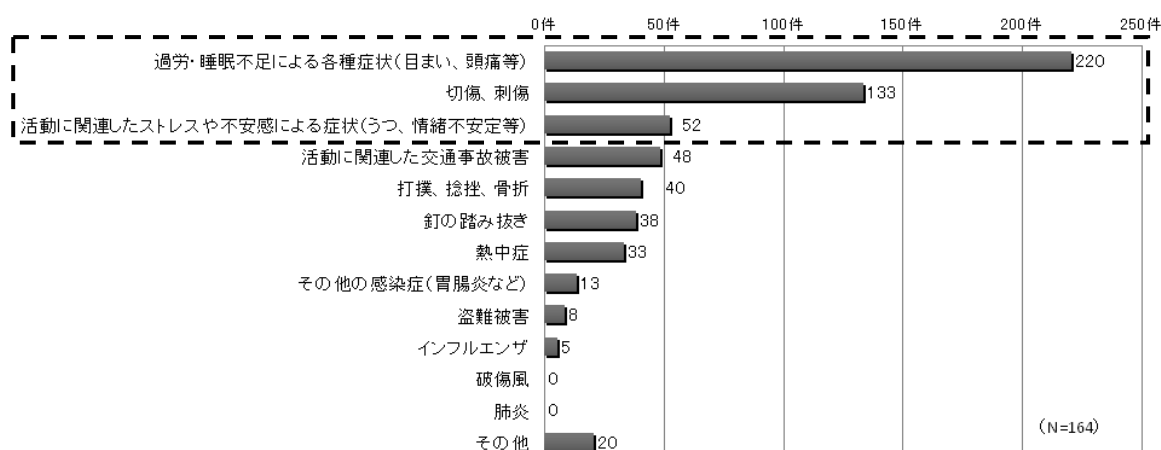


図 37 防災ボランティア団体で把握した安全上のトラブル等の内訳

【安全衛生管理②】

問 13. 貴団体の活動者の中で、ケガや病気等には至らないものの、下記のような事例はありましたか。

問 14. 貴団体では、ボランティア保険を活用しましたか。また、ボランティア保険の活用の具体的な内容（適用したケガや病気、その際に気付いた点等）についてご記入ください。

「過労、睡眠不足なのに作業を続ける人がいた」と回答した団体は 61 団体あり、また「終了後に不安や興奮状態が見られた人がいた」事例や「休憩する時間を取らない人」事例が見受けられたと回答した団体はそれぞれ 38、37 の団体で見受けられた。

また、これら安全上のトラブルの発生を把握していると回答した団体のうち、ボランティア保険を活用していない団体が7割存在した。

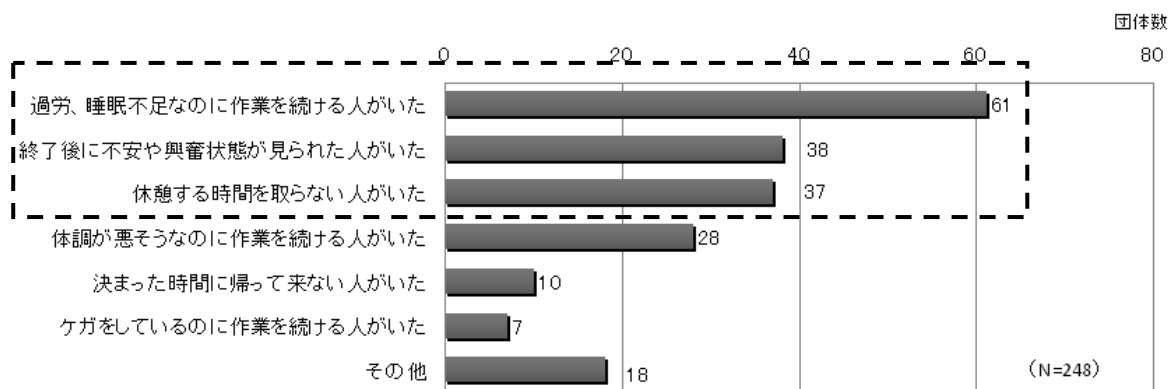


図 38 トラブル等につながるような事案の発生状況

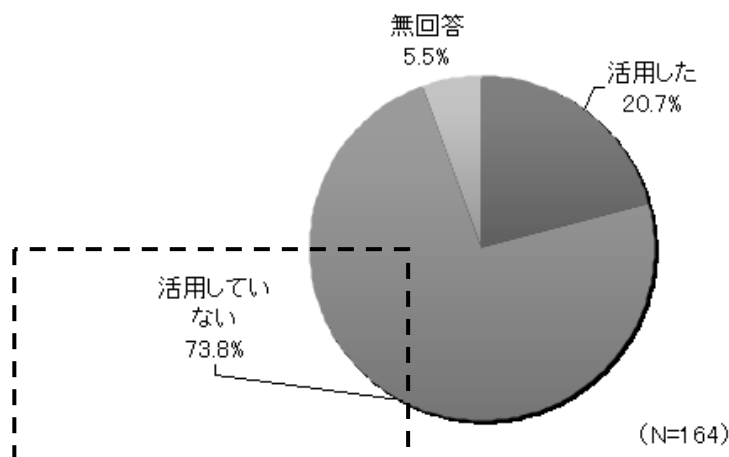


図 39 ボランティア保険の活用状況

【定期的な会合等への参加状況】

問 16. 貴団体の東日本大震災における防災ボランティア活動において、活動連絡会、協議会、ネットワーク等（情報共有や活動の調整を行う定期的な会合）に参加していますか。

東日本大震災における防災ボランティア活動において、およそ **3/4 の団体が活動連絡会・協議会・ネットワーク等に参加している**と回答した。

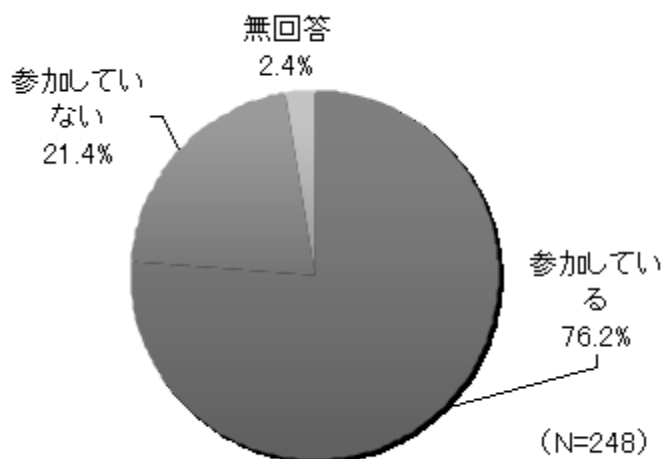


図 40 連絡会、協議会、ネットワーク等への参加状況

回答のあった連絡会の名称について、当該組織のホームページ参照先と併せて、次ページに一覧で示す。

表 9 参加連絡会、協議会、ネットワーク

No	活動連絡会、協議会、ネットワーク等の名称	URL
1	東日本大震災中央子ども支援センター協議会	ホームページなし
2	東京災害ボランティアネットワーク	http://www.tosaibo.net/
3	東日本大震災支援全国ネットワーク (JCN)	http://www.jpncivil.net/
4	石巻災害復興支援協議会	http://gambappe.ecom-plat.jp/
5	遠野まごころネット	http://tonomagokoro.net/
6	被災者をNPOとつないで支える合同プロジェクト	http://www.hnpo.comsapo.net/portal/tsuna-pro/portal.index
7	東日本大震災・公民協働災害復興まるごとデジタルアーカイブ	http://311archives.jp/
8	子ども支援連絡会	ホームページなし
9	NPO法人サンダーバード	http://www.thunderbird-net.jp/
10	うつくしまNPOネットワーク	http://www.utsukushima-npo.jp/
11	PSW (精神保健福祉士) ボランティアグループ	http://www.tokyo-psw.com/kvoukai/katsudo/index.htm (東京 PSW 協会)
12	子どもの学び支援ポータルサイト	http://manabishien.mext.go.jp/
13	震災がつなぐ全国ネットワーク	http://blog.canpan.info/shintsuna/
14	フードバンク全国ネットワーク	ホームページなし フードバンクガイドライン有
15	東日本大震災支援プロジェクトこうち	ホームページなし
16	NPO法人レスキューストックヤード	http://www.rsy-nagoya.com/rsy/
17	愛知県被災者支援センター	http://aichi-shien.net/
18	東日本大震災復興支援NPO全国プロジェクト	http://fukkou-npo.jp/
19	東松島復興協議会	http://hmk.sharepoint.com/Pages/default.aspx
20	世田谷区被災地支援市民活動団体連絡会	http://www.city.setagaya.tokyo.jp/020/d00038149.html (世田谷区)
21	ジャパン・プラットフォーム	http://www.japanplatform.org/
22	いわきNPOセンター	http://www.iwakinpocenter.org/
23	気仙市民復興連絡会	http://kesen-chiku.ecom-plat.jp/
24	あいち・なごや東日本大震災ボランティア連絡会	http://allaichi.jp/
25	災害ボランティア活動支援プロジェクト会議	http://www.shien-p-saigai.org/
26	岩手県災害ボランティアセンター支援団体連絡会議	ホームページなし
27	もりおか復興支援ネットワーク	http://blog.canpan.info/m-hukkou/
28	3県連携復興センター会議	ホームページなし
29	東北関東大震災・共同支援ネットワーク	http://kyoudounet.jugem.jp/
30	復興支援尼崎ネットワーク	http://www.freeml.com/fukkoushien-amanet
31	震災支援ネットワーク埼玉	http://431279.com/
32	被災地応援ひょうごNPOネットワーク	ホームページなし
33	スペシャルサポートネット関西	http://www.hnpo.comsapo.net/portal/ssnk/portal.index
34	市民キャビネット災害支援部会	http://citycabinet.nngo.jp/
35	避難所ネットワーク	ホームページなし
36	石巻ふるさと復興協議会	ホームページなし
37	開成団地ネットワーク	ホームページなし
38	GMJ	http://www.goodmedicinejp.com/
39	子どもの心と身体の成長支援ネットワーク	http://www.aiiku.net/camp.html
40	東日本大震災支援NGO情報交換会	http://www.janic.org/earthquake/ngomeeting/ (特定営利活動法人国際協力 NGO センター)
41	反貧困ネット	http://antipoverty-network.org/
42	トスネット	http://www.tosnet.co.jp/index.html
43	南魚沼市ボランティアネットワーク	http://vnet.cocolog-nifty.com/blog/

東日本大震災に係る災害ボランティア活動の実態調査

No	活動連絡会、協議会、ネットワーク等の名称	URL
44	RQ	http://www.rq-center.net/
45	絆プロジェクト北九州	https://sites.google.com/site/kizunakitakyushu/
46	災害子ども支援ネットワークみやぎ	http://saigai-kodomo.org/
47	福島NGO情報交換会	ホームページなし
48	しまね東日本大震災被災者支援推進協議会	ホームページなし
49	神戸復興塾3.11支援集会	http://www.kobe-machiken.org/311shien/311shien.html
50	川崎防災ボランティアネットワーク	ホームページなし
51	女川復興支援連絡会	ホームページなし
52	日本精神神経学会	http://www.jspn.or.jp/
53	災害対策評議会	ホームページなし
54	共同支援ネットワーク	http://kyoudounet.jugem.jp/
55	DRT	ホームページなし
56	東日本大震災子ども支援ネットワーク	http://shinsai-kodomoshien.net/
57	東日本大震災復興NPO支援・全国プロジェクト	http://fukkou-npo.jp/
58	東日本大震災女性支援ネットワーク	http://risetogetherip.org/
59	宗教者災害支援連絡会	http://www.indranet.jp/syuenren/
60	群馬県ボランティアネットワーク会議	ホームページなし
61	気仙沼NPO/NGO連絡会	Facebook 利用による情報発信
62	気仙沼NPONGOネットワーク	http://sva.or.jp/kesenuma/blog/npongo/
63	モビリア仮設住宅支援協議会	ホームページなし
64	子育てひろば全国連絡協議会	http://kosodatehiroba.com/
65	HYOGN（兵庫県内）J-NET	ホームページなし
66	ふくしま被災者支援ネットワーク	ホームページなし
67	東日本大震災・山梨県内避難者と支援者を結ぶ会	http://www.ycca.jp/musubukai/
68	日本災害救援ボランティアネットワーク	http://www.nvnad.or.jp/
69	庭人の輪	http://niwabito.com/
70	東日本大震災救援キリスト者連絡会	http://drenet.jp/201110/
71	企業ボランティア派遣ネットワーク	ホームページなし
72	ふくしま連携復興センター	http://f-renpuku.com/
73	JIMネット	http://www.jim-net.net/
74	JMAT	http://www.med.or.jp/jma/eq201103/index.html (日本医師会)
75	助けあいジャパン	http://tasukeaijapan.jp/
76	宮城県復興支援協議会	ホームページなし
77	神奈川ボランティアステーション	http://ksvn.jp/
78	日本発達障害ネットワーク(JDD ネット)	http://jddnet.jp/
79	東海地震等に備えた災害ボランティアネットワーク委員会	http://www.chabashira.co.jp/~evolnt/cn27/saigainetw.html (特定非営利活動法人静岡県ボランティア協会)
80	広島市被災者支援ボランティア本部	http://www.a-net.shimin.city.hiroshima.jp/honbu/
81	大阪NPOセンター	http://www.osakanpo-center.com/
82	陸前高田市保健医療福祉包括ケア会議	http://www.koshu-eisei.net/saigai/rikuzentakatakaigi.html
83	北海道受け入れ協議会	ホームページなし
84	陸前高田市ネットワーク連絡会	ホームページなし
85	日本財団ROADプロジェクト会議	http://road.nippon-foundation.or.jp/
86	街づくり支援協会	http://www.flexlife.net/
87	中京大学ほっかほっかプロジェクト	https://sites.google.com/site/chukyofrc/
88	復興支援東日本大震災	http://shinsai.yahoo.co.jp/

【他団体との連携・協力の状況】

問 17. 今回の東日本大震災における防災ボランティア活動において、貴団体が協力した他の団体はありますか

(協力した団体の有無)

協力した他団体があると回答した団体は全体の 3/4 を占める。

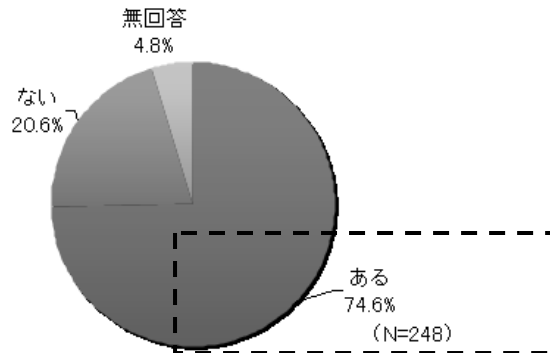


図 41 支援活動における協力団体の有無

(連携先の組織分類)

連携先として挙げられた団体数は、全体で 611 団体に上った。

特に被災地外の NGO、NPO 団体が 256 件と最も多く、次いで被災地内の NGO、NPO が 130 件となっている。全体として約 6 割強の団体が、他の NPO・NGO と連携しており、その過半数が被災地外の組織であったことがわかる。

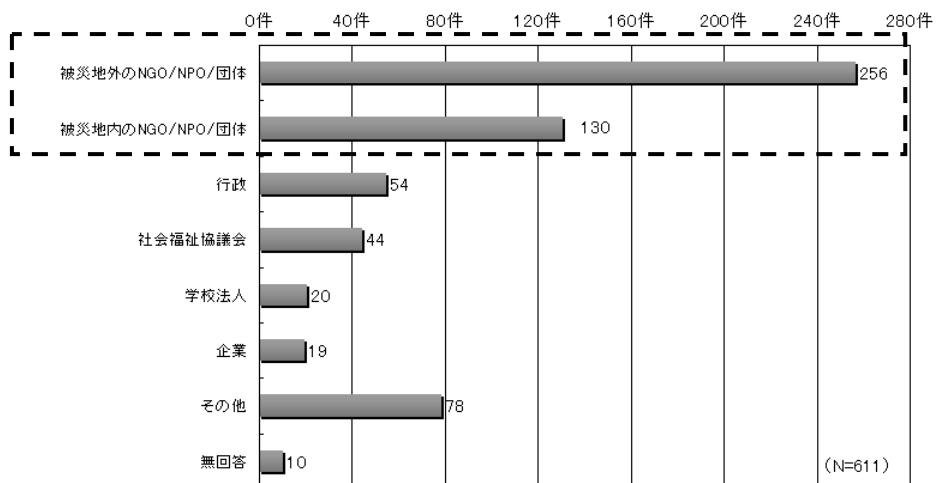


図 42 連携先の組織分類

注：母数 (N=611 団体) は回答された連携先団体数

(連携・協力のきっかけ)

連携するきっかけにおいて「震災前から協力関係にあった」事例が 219 件と一番多く、平常時からの連携が、震災時の協力・連携に結び付いていることがうかがえる。

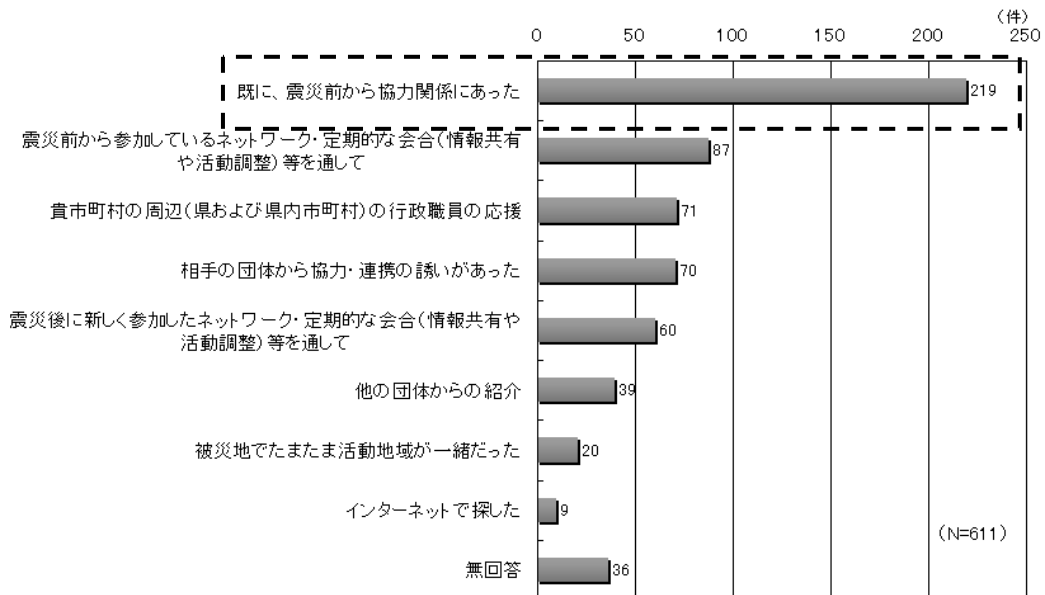


図 43 連携・協力することとなったきっかけ

注：母数 (N=611 団体) は回答された連携先団体数 (複数回答選択式)

(連携・協力の理由)

「専門的分野で連携によって支援活動が効果的に行える」、「支援方針が同じである」、「被災地の正確な情報が得られる」との回答が多く得られた。

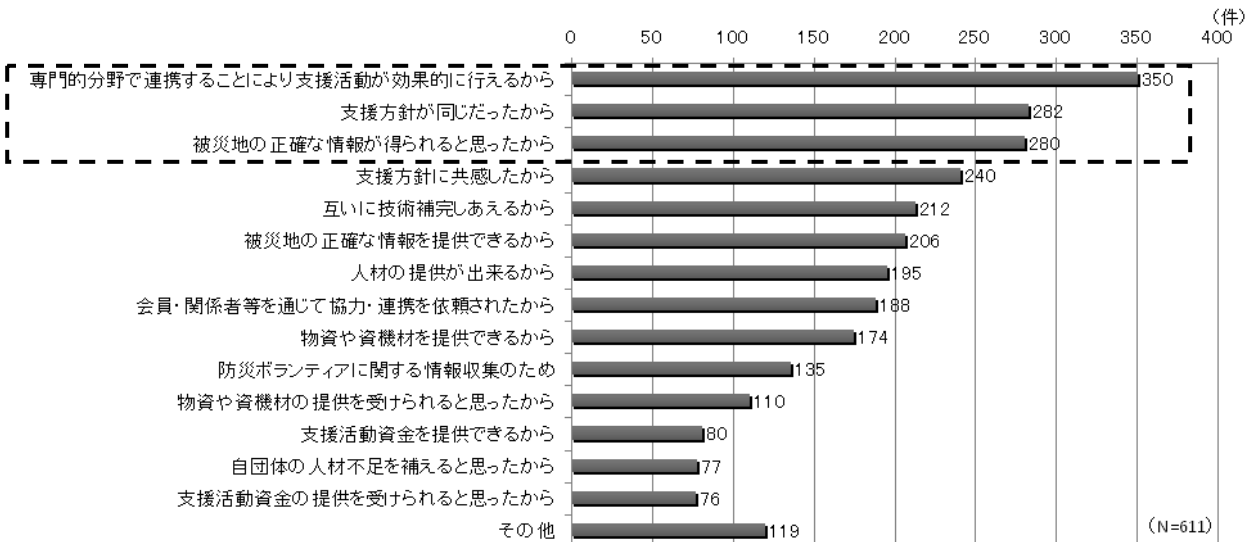


図 44 連携・協力した理由

注：母数は回答された連携先団体数、複数回答選択式

(協力・連携した団体との活動内容)

《ポイント》
 ◎震災直後から3日間は連携先団体との情報収集とその共有、現地調査、支援物資の依頼や提供・運搬などが実施されている。
 ◎4日後からはボランティアの被災地への派遣、炊き出し用食材や物資の提供・運搬、活動拠点の設置、活動調整会議の開催、VC 立上げ支援や被災者支援の仕組みづくり等活発な協力・連携活動が行われ始めた。
 ◎7月以降は支援活動内容も多岐にわたり、専門性が問われる内容も増えてきている。そのほか、支援活動内容に関する協議、ワークショップやフォーラム等が開催されるようになった。

協力・連携した団体との活動内容について、ヒト/モノ/情報/場所/資金/支援活動/制度・計画/その他という区分で整理した。主なポイントは太字下線で示している。

表 10 震災発生以降の各時期において協力・連携した団体との活動内容に関する主なフリーコメント

項目	震災発生から3日間	4日後～3月末	4月～6月末	7月～9月末	10月以降
ヒト	<ul style="list-style-type: none"> 被災地への派遣準備 看護師を派遣し特に老人看護の手伝い 大型リフト付バスと運転ボランティアの派遣 	<ul style="list-style-type: none"> 連携団体のボランティアを被災地に移送 スペイン語相談員の派遣 大型バスで毎週ボランティアを派遣し、連携先団体の調整に基づき活動(継続) 介護福祉士等、専門職ボランティアの継続派遣 	<ul style="list-style-type: none"> 事務局ボランティアを派遣し、マネージメント面で協力 沿岸部自治体との調整、沿岸部(東松島市、南三陸町、石巻市)への人材派遣開始 ボラパック運行 	<ul style="list-style-type: none"> 運転ボランティアと福祉車両の派遣 協議会事務局への人材派遣 ボランティアコーディネーターを31名派遣 	<ul style="list-style-type: none"> 運転ボランティアと福祉車両の派遣
モノ	<ul style="list-style-type: none"> 物資提供支援 物資運搬 支援物資の依頼 物資及びボランティアの搬送・活動資機材の提供 	<ul style="list-style-type: none"> 物資を提供し、輸送してもらう 連携した団体が従事する避難所に、炊き出し用食材を送り届けた 資機材で不足しているものは積極的に届けた 通信機材の提供 企業からのトラックの提供 	<ul style="list-style-type: none"> 飲料水の提共を受ける 移動用車両の提供 	<ul style="list-style-type: none"> 資器材(発電器等)の提供を受ける 	
情報	<ul style="list-style-type: none"> 情報収集・共有化 	<ul style="list-style-type: none"> 被災状況調査 被災地状況等の情報発信 避難所へのパソコン設置の協力 受入支援についての情報交換 避難情報整理 県のHP上で当団体の物資募集を行わせてもらった。 日本及び海外のNPO/NGOを対象にした調整会合の開催 石巻地域に集まるNGO/NPO災害VCなどでミーティングを毎日開催 	<ul style="list-style-type: none"> 被災地情報整理 イベント開催時の情報展開依頼 被災地会議の共催 被災NPO復興支援会議を3回開催 県災害ボランティアセンターのミーティングに参加し情報共有 	<ul style="list-style-type: none"> 支援内容及び今後の支援活動に関する課題の共有と各種会議の開催 炊き出し及び物資の提供支援活動ワークショップ開催 仮設支援連絡会議に参加 9月より被災地の情報発信において連携 	<ul style="list-style-type: none"> 被災避難者支援ミニフォーラム開催 仮設住宅に関しての分科会を設置。引き続き各団体の活動内容シェア、連携を行う
場所		<ul style="list-style-type: none"> ベース基地の立上げ 活動拠点の提供を受ける ボランティアの宿泊拠点の管理・運営 	<ul style="list-style-type: none"> 宿泊場所の提供を受ける 仮設公民館の資材置場の提供を受けた 岩手県庁を通じ、大槌町地域包括支援センターへの支援にかかる拠点、車などの資材が提供された 倉庫と事務所スペースの一部を間借り 被災地でのボランティア拠点の設置 	<ul style="list-style-type: none"> 物資調達・配達活動に対する拠点提供 	

項目	震災発生から3日間	4日後～3月末	4月～6月末	7月～9月末	10月以降
資金	<ul style="list-style-type: none"> 先方の支援金募集にあわせて、支援金の募集を開始。 資金援助について協議 活動資金の提供 災害ボランティア活動支援募金の提供、呼びかけ 企業等からの寄付金に基づく活動資金の提供 	<ul style="list-style-type: none"> <u>資金協力を受ける</u> 募金活動 募金口座の開設、周知 <u>資金援助</u> 	<ul style="list-style-type: none"> 募金活動 資金援助 建材提供の為の資金提供をうけた 募金を提供 缶バッジ販売 	<ul style="list-style-type: none"> 資金提供 活動資金集めに協力 缶バッジ販売 資金協力 被災地の物資販売協力 	
支援活動	<ul style="list-style-type: none"> 搜索活動 <u>災害ボランティア支援センターの設置【被災地外】</u> 母子と妊産婦さんの一時疎開支援（継続支援） 	<ul style="list-style-type: none"> <u>小名浜地区にもボランティアセンターが必要と感じ立ち上げをすすめた。</u> 支援物資の搬入・搬出、たき出し、避難所支援 被災者支援ソフトウェアの翻訳・サーバー環境の提供 避難所にて共同で炊き出し実施 がれき処理、ドロ出し 救援物資集め、仕分け <u>ネットワークを活用し、民間の被災地支援連合体を組織し、活動</u> ニーズの聞きとり アレルギー（食物アレルギー、アトピー性皮膚炎、ぜんそく）の人が必要とする治療・ケア用品、<u>食物の物資の中継点となってもらい、患者に届けてもらった。</u> 支援物資の呼びかけと共同搬送 	<ul style="list-style-type: none"> 移動図書館の協同運行 ガレキ撤去 「いわて子ども遊び隊」事業への連携、協働 岩手県気仙地域へ気仙市民復興連絡会と炊き出し支援 <u>女川町支援連絡会議立ち上げ協力</u> 連携しての食品の配布 観光とボランティアによる被災地復興支援ツアー実施 災害ボランティアセンターの支援 炊き出しおよび見守り等介護分野での安否確認 	<ul style="list-style-type: none"> リハビリ支援 子供のケア活動 学習支援 ボランティアセンターの運営補助 がれき処理、ドロ出し コミュニティ形成に関するイベント、お茶っこなど 心理社会的サポート事業（集団プログラム）を被災地で実施するため、社協のサロン活動と調整 	<ul style="list-style-type: none"> <u>復興確認ボランティアバス（消費ボランティアツアー企画）</u> 情報交換と自治会支援活動での炊き出し ダニ・カビ退治法の教示、ダニ・カビの特定
制度・計画	<ul style="list-style-type: none"> 支援体制づくりの相談 	<ul style="list-style-type: none"> 情報交換や支援方針の協議 被災地からの転居者への支援の仕組みづくり【被災地外】 	<ul style="list-style-type: none"> 支援体制強化作り 		
その他	<ul style="list-style-type: none"> 連絡会に登録、他団体と協働して支援活動を実施。 帰宅困難者等の避難誘導（駅前滞留者）【被災地外】 帰宅困難者の受け入れを支援【被災地外】 震災前から参加しているネットワーク（大阪発・NGOと行政をつなぐ国際交流協会ネットワーク事業）での会合 	<ul style="list-style-type: none"> <u>ボランティア連絡会の参加</u> 全国ネットワーク設立に向けての準備 避難者支援ミーティング 	<ul style="list-style-type: none"> <u>現地行政との連携支援</u> <u>東日本大震災支援プロジェクトこちらの立ち上げ・運営</u> 被災地の社会福祉協議会とボランティアを安全に被災家宅に入れるための安全確保作業に従事。 ネットワークへの登録 ミーティングへの参加等 災害支援トラック、ボランティアバスの通行許可証の発行 被災NPO調査を実施 <u>支援ネットワーク団体の設立</u> 災害ボランティア養成講座の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 東日本大震災支援プロジェクトこちらの運営 ボランティア宿舎の運営 支援団体の登録、社会福祉協議会からのボランティアの受入れ、コーディネート 災害ボランティア養成講座の実施 	

(連携・協力による活動を行っていた範囲 (広さ))

連携・協力して活動を行っていた団体のおよそ3割が、日本全国を活動範囲としていた。一方、市町村域内、県域内の範囲で活動を行っていた団体も4割程度あり、連携・協力による活動が広域なものから身近な範囲に至るまで、多様なスケールで行われていたことがわかる。

また、活動地域範囲を日本全国と回答した団体の連携・協力先として東日本大震災支援全国ネットワーク (JCN)、被災地とNPOをつないで支えるプロジェクト、市民キャビネット災害支援部会、東日本大震災復興NPO支援全国プロジェクトなどの全国ネットワークが挙げられた。県域内と回答した団体の連携・協力先としては被災地県を拠点とする団体同士による連携が主だった傾向であった。

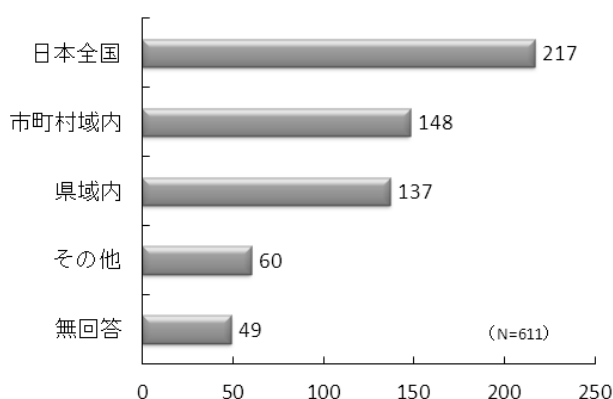


図 45 協力・連携による活動範囲

注：母数 (N=611) は連携・協力先として回答のあった団体数

(協定の名称や概要等)

協定の締結や覚書の取り交わしなどを行っている団体は少なかったが、回答した団体では「災害ボランティア活動の支援に関する協定書」、「会館使用にあたっての覚書き」、「臨時災害放送局への支援に関する覚書」などが挙げられた。

(連携したことによる効果・課題)

連携したことによる効果や課題等について、分類（ヒト/モノ/情報/資金/活動内容・範囲）に分けて整理した。主なポイントは太字下線で示している。

表 11 防災ボランティア団体等の他団体との連携・協力、課題等に関する主なフリーコメント

項目	連携したことによる効果	連携における課題
ヒト	<ul style="list-style-type: none"> ・車関係の専門知識を有したボランティアが多く、津波の被害を受けた作業用機器や漁船のエンジン修理などを行ってもらった。 ・山岳連盟の会員の方々には60歳代の方々が多く、いわゆるリタイア組みの方々が多いですが、頻りに登山やトレッキングを行っているため、作業を行っても体力があり、若いボランティアよりも沢山の経験を持っているため、非常に効率良く作業を行うことができました。中には専門技術を有する方々も多く、建築士の方々や医師の方も加わっていたため、ボランティアセンターから依頼され派遣したこともありました。また、リタイア者が多いことは長期的に活動できる要因で、多くの方々が交代で連日作業を行ってくれました。 ・（県との連携で）ボランティア休暇の活用推進による人材派遣協力を得られた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「人材不足を補う」までには、至らなかった。 ・絶え間なく、人材を派遣し続けることの困難さ。
モノ	<ul style="list-style-type: none"> ・多くの古着、シーツ、等をボランティアバスで運ぶことができた。 ・フードバンクの物資が多様なため、被災者の幅広いニーズにスピーディーに答えることができた。 ・重機や輸送用トラックなど多くの機材を所有しており、被災地での潰れた車の撤去や倒壊した電信柱や塀などの撤去を行ってもらい、家屋内の作業に入る前の周辺の片付けを行ってもらったため、その後の作業がスムーズにできた。 ・活動のための車や宿泊、情報提供において協力して頂きました。 ・資機材を共有することで効率化できた。 	<p>衣類を預り、届けるのだが、男女、サイズ別等の仕分けがされておらず苦慮した。</p>
情報	<ul style="list-style-type: none"> ・情報の質・内容が時間の経過とともに変化していった被災地と支援の変化がある程度遠くからでも見えて都合が良いです。 ・広く支援をよびかける効果があった。多くの人からたくさんの支援があった。 ・継続して支援に関する情報を受け続けることができた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・一般ボラとはちがい受入窓口がなく情報を得る為に県警、災対本部、VC消防より得るのだが、それぞれの言い分で、ことさら状況がわからなくなり最終的には統合企画室の持つ情報筋より得た。（災害救助犬）
資金	<ul style="list-style-type: none"> ・（県との連携で）県単独ではなく官民協働の組織の為、県からの資金支出がスムーズにできた。 ・用途の制約が少ない活動資金の協力。 	
活動内容・範囲	<ul style="list-style-type: none"> ・支援の幅が全国に広がった。 ・協力団体でチームを組織し、それぞれ役割分担をして活動する事で、より効果的、効率的な支援が可能となった。 ・活動エリアの展開がしやすくなった。 ・IBMからのサーバー環境および開発・翻訳スタッフの提供により、複数の自治体に被災者支援システムS a h a n a を提供する事ができた。 ・ニーズを把握した多様な支援が可能となった。 ・（県との連携で）県の三部が係わっており、県組織のヨコの連けいがはかれた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・参加団体との調整が難しいことがあった。 ・当会の支援方針と連携団体の方針が合致しない場合、あるいは、過度に現地に傾倒した支援計画を提示されるケースでは合意形成が容易ではないと感じている。
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・（社協と連携したことで）提案が即議会で発言でき、直接の声を仲介してもらえたので効率的に時間が使えた。 	

【教訓・課題等】

問 18 震災対応に関して、災害時のボランティア活動を通して得られた教訓や課題、事前に準備しておけばよかったと考えられることや、他団体等との連携によって得られた効果、もしくは解決したい点について、ご自由に記載ください。

ボランティア活動で得られた教訓や課題、連携によって得られた効果や解決した移転についてそれぞれ主なフリーコメントを整理した。主なポイントは太字下線で示している。

表 12 防災ボランティア活動で得られた教訓や課題、他団体との連携で得られた効果、もしくは解決したい点等に関する主なフリーコメント

ボランティア活動を通して得られた教訓や課題	準備しておけばよかった点	他団体等との連携での効果	他団体等との連携で解決したい点
<p>・<u>各地域ごとに民間人からリーダーを養成しておくべきである。</u>毎年、地域にて「お祭り」をおこない、そのときに「炊き出し」をおこない、災害時の訓練をするべきである。<u>防災訓練を名目にする</u>と住民は参加しないから、「祭り」を口実とするべきなのである</p>	<p>ボランティアや物資の（情報も）効果的な流通が最も大事と思います。トータルでは物資もボランティアも足りているのですがどうしても偏ります。この対策を考えておく必要があります。</p>	<p>・震災対応は、初期段階では地元に着した団体がまず即応し、それ以外の地域は金銭的、物資的支援にまず徹する。地元の受入がととのい、地元の要請にしたがって、支援活動を展開することに心がけました。</p>	<p>・<u>同じ地域に入っている他のNPO団体との連絡・調整ができていない。</u></p>
<p>・被災地ごとの状況をタイムリーに取得しながら、その時、その場にあった支援を行うこと。支援をする側、される側の関係にならないように「自立」をしっかりと見据えて活動していくことが不可決。</p>	<p>・<u>行政及び社会福祉協議会との連携をするには、平時の準備及び活動が必要である</u>ことを痛切に感じました。</p>	<p>・遠野まごころネットの役所と民間が連携して物事を進めていく方法を学んだ ・静岡県ボランティア協会からは、「多くのボランティアがいろいろなスタンスでボランティアを実施すること」を受入れることを学んだ ・<u>他団体との効果的な連携は、受入れ、お互い認め合い、被災地の為という視点をぶらさないことを学んだ</u></p>	<p>・私たちの活動は、<u>16年になり現在行政と連携した訓練や協議はしているものの、国をあげての標準化されたガイドライン等存在しない為、今災害では多くの問題点が浮きぼりとなった。</u>今後他のNPOと協力して国に提言する。</p>
<p>・<u>数年前から大規模な震災を想定して活動していたにもかかわらず未曾有の災害が起きた時電気や燃料の問題で苦戦してしまった。</u>被災地支援とセットで今回の震災対応の検証をする。</p>	<p>・<u>他疾病団体との連携について事前に協定を結んでおけばよかった。</u>→現在準備中である。</p>	<p>・<u>他団体との連携によって、お互いの得意分野や各自のネットワークを生かした活動を行うことができた。</u> ・<u>JCNなどのネットワークに参画することで、詳しい情報や他団体との連携をとることができたのは特筆しておきたい。</u></p>	<p>・国や自治体の対応の遅さ、柔軟性のなさによって、後手になることが多かったように感じる。<u>特に連携するような取り組みについては、行政の都合が優先されていたように感じる。</u></p>
<p>・<u>全国にある中間支援団体（NPO法人）に寄付や義援金が集まることができればもっとボランティア団体や専門の市民団体への活動につながられる。</u>支援する、したい団体はもっと多いが市民レベルまで届いていないので何が必要なのか判らないボランティア団体が多くいます。</p>	<p>・<u>防災関係団体の交流会など、予め顔の見える関係といったものがあればよりよく動けたかもしれません。</u></p>	<p><u>情報ネットワークへの初期段階での参加は有効</u>であった。</p>	<p>・今回の震災では必須。・広域の災害のため、さらなる全国規模での顔の見える関係作り</p>

ボランティア活動を通して得られた教訓や課題	準備しておけばよかった点	他団体等との連携での効果	他団体等との連携で解決したい点
<p>・未曾有の震災だったこともあり、現地入りしたスタッフやボランティアは役に立ちたい為がんばりすぎたり、本部からの指示も現場につたわらないこともあった。ローテーションもなかなか出来ず、現場が疲へいする等、メンタルケアが必要。</p>	<p>災害の被災地にスタッフを派遣するに当たり、心にケアおよび心理的負担への予防策を講じるべきであったと感じる。また、ケガ等を防ぐために身に付けるべき装備等を事前に検討し、指導すべきであった。これらを含むマニュアルを作成する必要がある。</p>	<p>Facebook→(実名なため)での情報共有や連携は正確なものが多く、有益であった。</p>	<p>・初動ー復旧期においては、石巻のNPO/NGO支援連絡会→石巻災害復興支援協議会のスキームが支援形態の理想形の一つとして、平時において各地でどのように準備すべきか検討が行われることが望ましい。</p>
<p>・明確な協力要請を出せば、企業や民間組織の反応・支援は柔軟かつ迅速であることが改めてわかった。</p>		<p>・他団体との連携により、ニーズに機動的に対応ができた。</p>	<p>・各地の災害ボランティアセンターの体制に余りも大きな格差があり、どこまでボランティアセンターと調整すべきなのかとても迷いました。調整側と現地ニーズのギャップ・ミスマッチが生じる点がありました。例えば女川町はついに災害ボランティアセンターが機能しないまま終わってしまったのではないかという印象があります。SOSを全国に発信できなかったのが現実ではないでしょうか。この現象は牡鹿半島でのミスマッチでも感じます。何のために、誰が、何をどのくらい、どのようにの交通整理(役割分担)が改善されるように。</p>
<p>・<u>日ごろから都道府県外のネットワークを培うことの重要性を実感した。</u>・災害時には高齢者や身体障害の支援は優先されるが、目に見えにくい障害といわれる自閉症児・者の支援は後回しとなり、場合によっては重篤な後遺症を残す危険も考えられることが課題としてわかった。・今後は<u>教訓をいかした、ネットワーク作り、施策提案が必要</u>である。</p>		<p>・平常時から顔の見える関係にある団体、組織とのつながりが活きた。・活動を継続するための資金確保は重要・現場に常駐できるスタッフがいないため、関係団体等との連絡調整や状況把握が難しい場合がある。</p>	<p>・これまでは海外での活動が主であったことから、国内で活動する団体との連携が取れていなかった。・特に、国内で同様の支援活動をする団体についての情報が少なく、被災地で同じ支援が重複することがあった。</p>
<p>・<u>ミッションが同じでも、競争原理に重きを置く人の存在から、感情論的な対立が生まれやすいので、「ゆるやかな連携」を意識すること。</u></p>		<p>・海外協力を行う団体と連携した。市民と市民とのつながりで、草の根的な活動が行えたこと。 ・海外での活動の専門性と経験が活かされたことなどがよかった。</p>	<p>・<u>支援が一部に集中してしまうことがないようにするためには、支援団体間の横の連携を密にし、常に情報のやりとりをすることが大切であることを改めて認識した。</u></p>